

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第8期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月
売上高(百万円)	1,589,842	1,769,454	1,934,868	2,059,269	2,183,345
経常利益(百万円)	27,580	31,970	15,985	22,292	17,931
当期純利益(百万円)	11,941	16,177	5,565	10,497	6,587
包括利益(百万円)	-	-	-	-	14,523
純資産額(百万円)	161,391	186,136	185,724	223,263	236,768
総資産額(百万円)	770,207	848,259	884,249	941,629	1,078,863
1株当たり純資産額(円)	3,959.80	4,324.57	4,306.05	4,351.58	4,541.59
1株当たり当期純利益(円)	301.93	396.49	133.28	227.20	129.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.5	21.3	20.3	23.3	21.6
自己資本利益率(%)	7.9	9.6	3.1	5.3	2.9
株価収益率(倍)	24.8	19.7	26.9	17.7	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	39,993	8,246	32,963	6,898	52,233
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,422	5,592	16,507	31,226	4,806
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,991	2,741	1,810	24,869	8,024
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	96,769	80,195	94,803	95,330	134,740
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	9,159 (2,420)	10,517 (2,901)	10,650 (3,003)	10,650 (2,999)	10,956 (2,994)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月
営業収益(百万円)	8,222	10,883	13,501	6,493	7,693
経常利益(百万円)	7,052	9,645	12,113	4,775	6,146
当期純利益(百万円)	6,095	9,564	13,215	4,612	5,756
資本金(百万円)	4,020	4,230	4,230	18,454	18,454
発行済株式総数(千株)	40,275	42,326	42,326	51,824	51,972
純資産額(百万円)	133,755	156,409	164,826	198,370	200,033
総資産額(百万円)	136,286	160,628	168,894	204,891	207,523
1株当たり純資産額(円)	3,342.48	3,718.84	3,946.95	3,881.42	3,905.54
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	77.00 (37.00)	83.00 (41.00)	87.00 (45.00)	88.00 (44.00)	89.00 (44.00)
1株当たり当期純利益(円)	153.57	233.06	314.56	99.46	112.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.1	97.4	97.6	96.8	96.4
自己資本利益率(%)	4.7	6.6	8.2	2.5	2.9
株価収益率(倍)	48.8	33.6	11.4	40.5	28.4
配当性向(%)	50.1	35.6	27.7	88.5	79.2
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	33 (-)	40 (1)	44 (-)	45 (2)	44 (2)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 平成15年5月 株式会社アズウェル（現・アルフレッサ ファーマ株式会社）および福神株式会社（現・アルフレッサ株式会社）（以下、「両社」という。）は、株主総会の承認と関係当局の許可を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議。
- 平成15年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成15年9月 両社が株式移転の方法により当社を設立。  
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所に上場。
- 平成16年4月 福神株式会社、株式取得により愛媛県松山市のダイワ薬品株式会社および岩手県花巻市の株式会社小田島（現・連結子会社）を子会社化。
- 平成16年7月 埼玉県熊谷市の株式会社大正堂を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成16年10月 株式会社アズウェル、福神株式会社および株式会社大正堂が会社分割の方法により、事業分野別に、医薬品等卸売事業を行うアルフレッサ株式会社（現・連結子会社）と医薬品等製造事業を行うアルフレッサ ファーマ株式会社（現・連結子会社）に再編。
- 平成16年12月 東京都墨田区にアルフレッサ ピップトウキョウ株式会社（現・アルフレッサ メディカルサービス株式会社、現・連結子会社）を設立。
- 平成17年2月 アルフレッサ株式会社が、高知県吾川郡の松田医薬品株式会社から営業の一部譲受け。
- 平成17年2月 アルフレッサ株式会社が、株式取得により岐阜県岐阜市の日建産業株式会社（現・アルフレッサ日建産業株式会社、現・連結子会社）を子会社化。
- 平成17年4月 香川県高松市の株式会社岡内勸弘堂、徳島県徳島市の弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
- 平成17年10月 広島県広島市の成和産業株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。  
株式会社岡内勸弘堂が弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社と合併し、四国アルフレッサ株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成18年4月 石川県金沢市の明祥株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年3月 アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社小田島を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年10月 愛知県名古屋市のシーエス薬品株式会社（現・連結子会社）および沖縄県浦添市の株式会社琉薬（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年10月 東京都千代田区にアルフレッサ システム株式会社（現・連結子会社）を日立製作所株式会社と合併で設立。
- 平成22年1月 アルフレッサ株式会社の子会社であった安藤株式会社およびアルフレッサ日建産業株式会社を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成22年10月 大阪府大阪市の丹平中田株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。

### 3【事業の内容】

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資源を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売およびアルフレッサファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の製造販売を主たる事業としております。

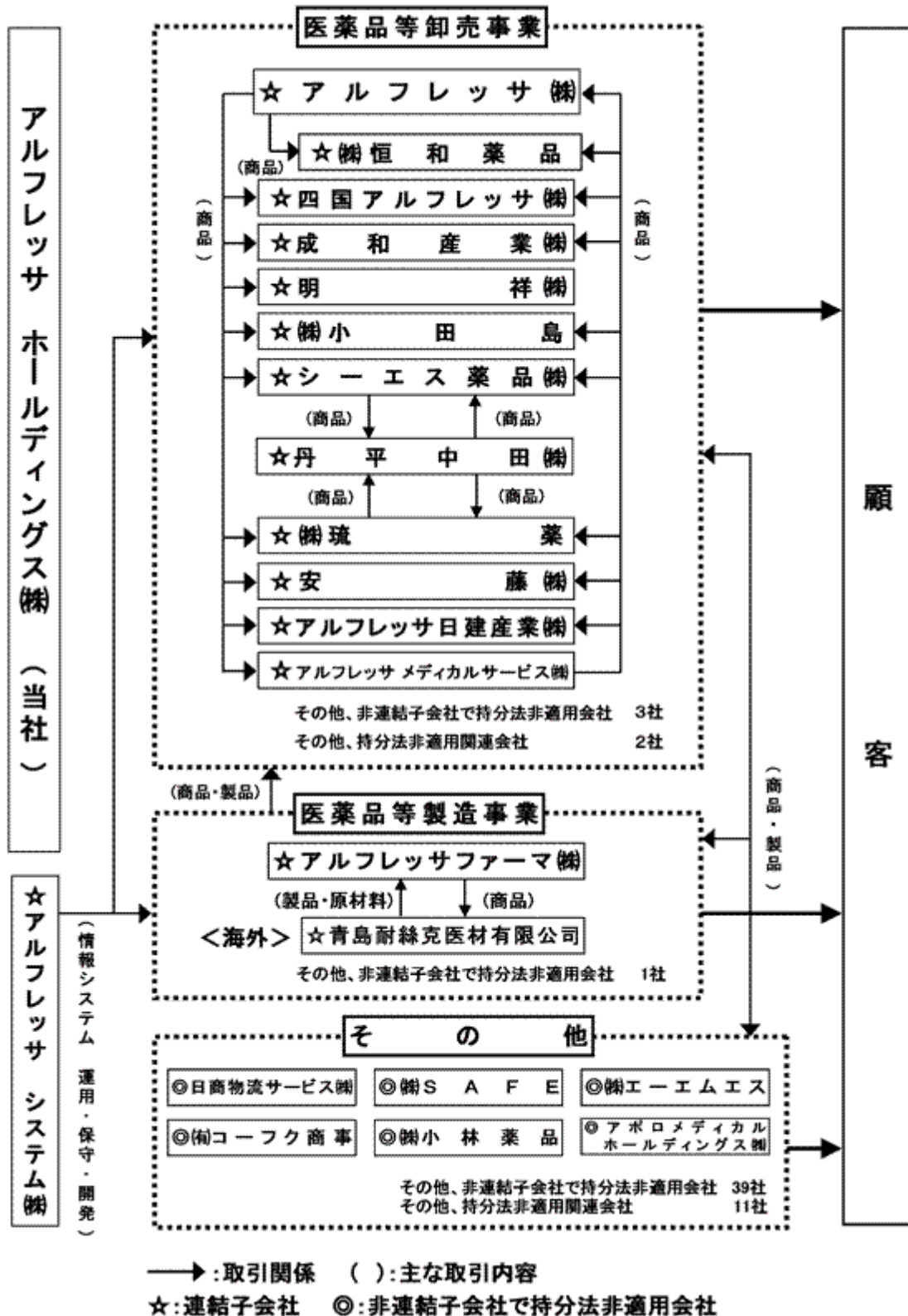
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分のうち当社グループの主要な部分をしめる医薬品等卸売事業および医薬品等製造事業につきましてはセグメント情報の区分と同一であります。また、その他の事業についても一部含まれております。

事業区分	会社名	主要取扱品
医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	成和産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	シーエス薬品(株)	医療用医薬品、一般用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、一般用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	安藤(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	丹平中田(株)	一般用医薬品
	アルフレッサ日建産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサメディカルサービス(株)	医療材料、SPD事業(注)
	(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
医薬品等製造事業	アルフレッサファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他(医薬品原末等)
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
その他事業	アルフレッサシステム(株)	情報システムの運用・保守および開発
	日商物流サービス(株)	運送業、倉庫業、保険代理業
	(株)SAFE	医薬品に関する情報提供等
	(株)イーエムエス	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売、人材派遣業
	(有)コーフク商事	保険代理業、印紙の販売
	(株)小林薬品	調剤薬局の経営、医薬品原末の輸入販売
	アポロメディカルホールディングス(株)他	調剤薬局の経営

(注) SPD (Supply Processing and Distribution) : 院内の全ての物品を対象に、購入から物流・消費までの管理を一元的に行い、合理化・効率化・管理制度上の向上を図ろうとする考え方。医療機関においても経営の効率化が求められているため、院内物品管理を外部業者に委託する施設が増加しております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルフレッサ(株)	東京都 千代田区	4,000	医薬品等卸売事業 (医薬品等卸売事 業)	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：4名
四国アルフレッサ(株)	香川県 高松市	161	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：2名
成和産業(株)	広島市 西区	1,144	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：2名
明祥(株)	石川県 金沢市	395	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：1名
(株)小田島	岩手県 花巻市	30	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：3名
シーエス薬品(株)	名古屋 市中区	890	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：2名
(株)琉葉	沖縄県 浦添市	44	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：無
安藤(株)	群馬県 高崎市	300	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ日建産業(株)	岐阜県 岐阜市	190	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：1名
丹平中田(株)	大阪市 中央区	499	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：1名
アルフレッサ メディカル サービス(株)	東京都 墨田区	450	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：無
(株)恒和薬品	福島県 郡山市	104	同上	51.0 (51.0)	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：2名
アルフレッサ ファーマ(株)	大阪市 中央区	1,000	医薬品等製造事業 (医薬品等製造事 業)	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：1名
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省 青島市	300	同上	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造してありま す。 役員の兼任：無
アルフレッサ システム(株)	東京都 千代田区	150	情報システムの運 用・保守および開 発事業 (全社)	51.0	情報システムに関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄の( )内には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当する会社であります。  
3. 議決権比率の( )内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。  
4. アルフレッサ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,742,934百万円
	(2)経常利益	13,163百万円
	(3)当期純利益	8,177百万円
	(4)純資産額	103,129百万円
	(5)総資産額	776,028百万円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等卸売事業	10,162 (2,844)
医薬品等製造事業	704 (144)
全社(共通)	90 (6)
合計	10,956 (2,994)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社およびアルフレッサ システム株式会社の従業員数であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ304人増加したのは、平成22年10月1日の株式交換により丹平中田株式会社が連結子会社に加わったこと等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44 (2)	46.2	11.4	7,024,232

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	44 (2)
合計	44 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員のなかに、執行役員2名は含んでおりません。
3. 当社従業員のうちアルフレッサ株式会社及びアルフレッサ ファーマ株式会社からの出向者についての平均勤続年数は、両社での勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の完全子会社であるアルフレッサ株式会社に「アルフレッサユニオン」が組織されており、アルフレッサファーマ株式会社に「アルフレッサ ファーマ労働組合」が組織されております。

また、明祥株式会社、安藤株式会社、シーエス薬品株式会社、株式会社琉薬、ならびに丹平中田株式会社において、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、猛暑や各種政策効果の影響を受けて景気回復の動きがみられたものの、海外経済の下振れ懸念や失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状態でありました。また本年3月の東日本大震災の発生と震災に伴う原子力発電所事故により、電力供給の制約ならびにサプライチェーン立て直しの遅れによる生産活動の停滞や個人消費の抑制がみられ、復興需要への期待感はあるものの先行きが不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品市場におきましては、昨年4月に薬価基準6.5%の引下げ改定とともに新薬創出・適用外薬解消等促進加算制度が試行され、前連結会計年度に流行した新型インフルエンザ関連の需要の反動があったものの生活習慣病薬における新製品や抗がん剤ならびに花粉症関連商品が順調に推移したこと等により、市場は2.5%伸長（クレコリサーチ&コンサルティング株式会社推定）いたしました。

このような環境のなか当社グループは、平成22年4月から平成25年3月までの3カ年の中期経営計画「10-12中期経営計画 進化と拡大 Next Stage」の初年度として中期経営計画の課題に取り組んでまいりました。

「ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けた取り組み強化」および「卸売事業のネットワーク拡大と付加価値の追求」の取り組みとして、セルフメディケーション卸売事業における全国ネットワークの構築と事業基盤の強化・拡大をはじめ、医薬品等卸売事業における新物流センターの構築や基幹システムの共同利用展開による効率的な経営を推進してまいりました。特に、昨年10月1日付でセルフメディケーション卸売事業を行う丹平中田株式会社（本社：大阪市中央区）を株式交換により完全子会社といたしました。さらに、本年10月1日付でシーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業を会社分割により、丹平中田株式会社と事業統合することを決議し、物流センターの統廃合やシステムの統合をはじめさらなる事業基盤の強化と効率化をはかり、お得意様満足と競争優位性の向上を目指すことにいたしました。

「海外事業の展開」の取り組みとして、本年3月に遼寧成大股?有限公司（中華人民共和国遼寧省、以下「遼寧成大」）および伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）との3社で「包括的業務提携に関する基本合意書」を締結しました。遼寧成大は中国東北地方最大の薬局チェーンを核とする医薬品流通企業グループの成大方円医薬連鎖投資有限公司（以下「成大方円」）を傘下にもつ複合企業体であります。現在中国では「新医療改革」が推進されており、日本が歩んできたように、国民皆保険の進展により医薬品市場の裾野が広がるとともに、医薬分業による病院から薬局への医薬品の市場移転が見込まれております。この「基本合意書」を踏まえて、当社と伊藤忠商事との中国合弁会社である日美健薬品（中国）有限公司（中華人民共和国広東省）を通じての成大方円に対する日本製品を中心とする商品供給に加えて、遼寧成大および伊藤忠商事とともに中国における医薬品流通事業における協業、人事交流ならびに資本提携等につき具体的な検討を開始することに至りました。

「誠実な事業活動を基盤としたCSR経営の推進」の取組みとしては、安心できる商品・サービスを安定的に提供し、誠実な事業活動を展開すべく、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進に努めるとともに、当社グループの業務標準化による内部統制の徹底をはかっております。

これらの取り組みの中、年度末の3月に発生いたしました東日本大震災に際して、当社グループは全国に医薬品を安定して供給することを社会的使命としていることから、震災後直ちに当社および関係するグループ会社に災害対策本部を設置し、被災地域における供給活動に最大限の努力を行うとともに、グループ会社間での連携やメーカー各社からの支援受け入れによる商品供給ルートの確保とともに、医療機関等の要請に全力で対応してまいりました。

当連結会計年度の業績は、昨年10月1日付の丹平中田株式会社の連結子会社化が寄与いたしました。販売先との価格交渉が難航して売上総利益率が低下したことに加えて、東日本大震災に係る「災害による損失」や休止物流センター等に係る「減損損失」等の特別損失を50億3百万円計上したことなどにより、売上高2兆1,833億45百万円（前期比6.0%増）、営業利益93億13百万円（前期比36.5%減）、経常利益179億31百万円（前期比19.6%減）、当期純利益65億87百万円（前期比37.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

< 医薬品等卸売事業の業績 >

昨年4月に薬価基準の引下げが行われた中で、新製品や生活習慣病関連薬剤等の販売に注力するとともに、適正利益を重視した取組みと販売費及び一般管理費の一層の低減を推進しました。売上高は市場の伸びを上回って順調に推移したものの、価格交渉の難航により売上総利益率が低下し厳しい結果となりました。本年2月に当社グループとして未進出であった北海道に株式会社恒和薬品が「札幌営業所」を開設し、全国営業ネットワーク確立に向けた取組みが前進いたしました。また、昨年9月に株式会社小田島の新本社・物流センター（岩手県花巻市）が稼働し、同センターの稼働にあわせてグループシステム構想に沿った基幹システムの共同利用をスタートさせることにより高機能な物流体制と業務の効率化を進めることができました。さらに本年2月に、アルフレッサ株式会社において首都圏全域をカバーする埼玉物流センター（埼玉県新座市）が稼働し、物流業務の効率化を進めると同時に保管品目の拡充と庫内管理システム（WMS）の高機能化によるトレーサビリティ<sup>（注）</sup>を実現することにより、安心・安全な商品をお届けできる体制が進展いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆1,666億17百万円（前期比6.1%増）、営業利益77億83百万円（前期比39.8%減）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高3百万円（前期比2.7%減）を含んでおります。

（注）「トレーサビリティ」とは医薬品のロット・有効期限の記録と管理を実現することにより、お客様への販売・流通・廃棄などの履歴・情報を参照できること

< 医薬品等製造事業の業績 >

中期経営計画の課題として「製造事業の成長基盤構築」を掲げております。その取り組みにおいて、前連結会計年度に岡山製薬工場第二製剤棟が稼働したことにより受託製造の拡大をはかっております。また、昨年5月には Biovail Laboratories International SRL（本社：バルパドス）とハンチントン病を含む不随意運動障害の治療を目的とした「テトラベナジン」の日本における開発、販売に関するライセンスおよび供給契約を締結したことや、緑内障・抗眼圧治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%TS」をはじめとしたジェネリック医薬品の販売権を取得することにより製品ラインナップの拡充を推進してまいりました。前連結会計年度に製造販売承継をしたうつ病・うつ状態治療剤/遺尿症治療剤『トフラニール<sup>®</sup>錠10mg、同錠25mg』の売上寄与がございましたが、昨年4月に実施された薬価基準の引下げの影響やインフルエンザウイルス抗原検出試薬の売上減少により、厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度の業績は、売上高252億60百万円（前期比2.6%減）、営業利益7億62百万円（前期比40.7%減）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高85億28百万円（前期比8.2%減）を含んでおります。

（2）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、394億10百万円増加し、1,347億40百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は522億33百万円（前期比453億35百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が137億47百万円、減価償却費が72億83百万円、ならびに仕入債務の増加が763億40百万円あったものの、売上債権の増加が130億33百万円、たな卸資産の増加が190億50百万円、未収入金の増加が56億70百万円、ならびに法人税等の支払額が87億88百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は48億6百万円（前期比264億20百万円減）となりました。これは主に、新設物流センターの建屋・設備等の建築により有形固定資産の取得による支出が105億29百万円、投資有価証券の取得による支出が48億48百万円あったものの、有価証券の売却による収入200億円、定期預金の預入による支出が104億52百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は80億24百万円(前年同期は248億69百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額44億32百万円、短期借入金の純減少額22億50百万円、ならびにリース債務の返済による支出13億45百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等製造事業	13,747	102.4

- (注) 1. 医薬品等卸売事業については、該当ありません。  
 2. 金額は販売見込価格によっており、消費税抜きで表示しております。

### (2) 受注状況

生産は見込生産で受注生産は行っておりません。

### (3) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等卸売事業	2,052,032	106.8
医薬品等製造事業	9,663	94.1
合計	2,061,696	106.8

- (注) 1. 金額は実際の仕入額によっており、消費税抜きで表示しております。  
 2. 消去しているセグメント間の内部仕入高は、8,587百万円(前期比92.4%)であり、上記金額に含めて記載しております。

### (4) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等卸売事業	2,166,617	106.1
医薬品等製造事業	25,260	97.4
合計	2,191,877	106.0

- (注) 1. 金額は、消費税抜きで表示しております。  
 2. 消去しているセグメント間の内部売上高は、8,531百万円(前期比91.8%)であり、上記金額に含めて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

今後予想される諸制度改革、少子高齢化などの市場構造および医薬品構成の変化、生活者およびユーザーニーズの変化に対応して、より付加価値の高い中間流通機能を発揮し企業価値の向上をはかるとともに社会に貢献することが重要であると認識しております。平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年の中期経営計画「10-12中期経営計画 進化と拡大 *Next Stage*」の2年目として、引き続き積極的な事業展開をはかってまいります。

#### 1) ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けた取り組み強化

ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けて医療用医薬品等卸売事業を機軸とした事業規模・事業領域の拡大をはかり、全国津々浦々への販売網の構築と医療・健康に関するあらゆるサービスの提供に取り組んでまいります。

#### 2) 卸売事業のネットワーク拡大と付加価値の追求

医療用医薬品等卸売事業においては、地域に密着した営業の強化ならびに全国営業ネットワークの確立を目指すとともに、医薬情報、在庫管理、トータルSPDなどお客様へのトータルサポート体制を実現してまいります。併せて、効率経営と機能強化を追求するために、グループ基幹システムの共同利用の完成とバージョンアップを目指すとともに、エリアを重視した物流拠点の効果的再配置を行い、お客様への物流体制の強化とローコスト化ならびに品質管理の強化をはかってまいります。

セルフメディケーション卸売事業においては、グループ内企業連携により全国営業ネットワークの構築を進めるとともに、マーチャンダイジングの強化と効率経営の推進などシナジー効果を実現し事業基盤の確立をはかってまいります。さらに、他企業との企業間連携によりお客様の取扱商品を包括的に供給する総合生活提案卸の実現を目指してまいります。

#### 3) 製造事業の成長基盤構築

前連結会計年度において完工し製造能力を強化した岡山製薬工場第二製剤棟の活用により受託製造を拡大し、収益向上と製造原価率の低減に取り組んでまいります。また、医療用医薬品の製品承継等による製品ラインナップの拡充および、モディオダールの適応症（閉塞型睡眠時無呼吸症候群（OSAS））拡大の早期実現を目指してまいります。さらに、診断薬製品の拡充、メディカルデバイスの販売強化ならびに自社製品の海外販売基盤の確立など複合型医療メーカーとしての機能を追求してまいります。

#### 4) 海外事業の展開

日美健薬品（中国）有限公司をコアとして、中国市場における事業基盤の確立・拡大およびアジア・太平洋地域を中心とした積極的な事業開発により、グローバルな事業展開を目指します。

#### 5) 誠実な事業活動を基盤としたCSR経営の推進

当社グループの企業活動は、生活者の健康や命にかかわり、企業活動そのものもCSR活動の一つであると認識し、安心・安全・誠実に展開してまいります。また、コンプライアンスの遵守はもとより、共に働く人々の働きがいの向上や地球環境への責任を果たすこと等を通じて、社会から信頼される企業を目指します。

平成24年3月期の医薬品等卸売事業におきましては、高齢化社会の進行や抗がん剤をはじめとする高分子医薬品に対する需要の高まりなどにより市場は引き続き緩やかに伸長すると予測しております。一方、売上総利益については引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。このような市場環境の中で、売上総利益の確保に向けた取り組みを強化すると同時に、引き続きローコストオペレーションを推進してまいります。また、従来から懸案であった大規模災害を想定したグループ基幹システムに対するディザスターリカバリー<sup>（注）</sup>を構築し、お客様への安心・安全な医薬品の供給体制をより一層強化してまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、本年10月のシーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業を会社分割により、丹平中田株式会社（分割承継日付をもって商号を「アルフレッサヘルスケア株式会社」に変更）と事業統合することにより、両社の物流センターおよび基幹システムの整備、ならびに販促機能の強化と経営の効率化を進めてまいります。さらに、昨年3月に締結した株式会社あらたおよび株式会社日本アクセスとの総合生活提案卸の実現に向けた業務提携の取り組みを強化し、セルフメディケーション卸売事業のさらなる事業基盤の拡充と強化をはかってまいります。

医薬品等製造事業におきましては、他社より製造承継した品目の販路拡大やグループ卸企業との連携による販促強化、診断薬・医療機器新製品の発売を行うとともに、受託製造の拡大および自社製品の海外市場への拡販を目指してまいります。また開発面におきましては、ナルコレプシー治療剤「モディオダール錠」の適応症追加を目指します。

（注）「ディザスターリカバリー」とは、災害などによる被害からの回復措置、あるいは被害を最小限に抑えるための予防措置のこと。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品市場は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした医療制度改革が実施されております。また、医薬分業により販売先の構成が変わり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。こうした状況のなかで当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動をこれらに適合した形態へ適応を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。

実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね2年に一度引下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、薬事法および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造・輸入に関し様々な承認・許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。当社グループでは、合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。価格交渉の早期妥結に努めておりますが、適正利益を確保するために価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造事業に係るリスクについて

当社グループのなかの医薬品等製造事業においては、医薬品等の開発・製造・販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品の回収や販売中止等が発生し、また、それに伴い訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、販売物流を中心とした営業活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外との取引について

当社グループのなかの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩について

当社グループは、保有する顧客情報や機密情報の漏洩を防止するため法令等に基づき、社内諸規程を整備し、運用の徹底を図っております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、顧客の信頼を失墜し、損害賠償や取引停止処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

当社グループは、医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	ファイザー(株)	日本	医療用医薬品(グアナ ベンツ)の製造に関する 技術	一定料率のロ イヤリティの 支払	昭和60年8月22日から 10年間(以降1年毎自 動更新)

## (2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	「マイスタン」販売提 携	一定料率のロ イヤリティの 支払	平成12年5月25日から 10年間(以降1年毎自 動更新)
	田辺三菱製薬(株)	日本	「モディオダール <sup>®</sup> 」(ナ ルコレプシー治療剤) 共同販売および適応症 拡大に関する共同開発	開発費の按分 負担	平成18年3月27日から 一定期間
	ノーベルファーマ(株)	日本	販売および開発に関する 提携	優先的販売提 携交渉権の対 価	平成20年7月14日から 一定期間

## (3) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス (株) (当社) シーエス薬品(株) 丹平中田(株) (連結子会社)	(株)あらた (株)日本アクセス	食品、日用品、および一般用医薬品等の卸売り事 業に関連する営業、物流、事業開発等の分野に於 いて、それぞれの企業グループが保有する経営 資源を有効に活用し連携する体制を構築し、総 合生活提案卸として、以下の対象分野について 業務提携 (1) 営業機能におけるクロスマーチャンダイジ ングを含む共同売場提案、店頭販促提案、情 報分析・提供等による得意先満足度の向上 (2) 物流機能における共同物流、一括物流、共同 配送等経営資源の有効活用による物流の効 率化 (3) マーケティング機能における各社リテール サポート機能の共同活用による得意先の店 頭活性化 (4) 生活消費関連分野での共同商品開発 (5) 中国を中心とする海外での共同事業展開の 検討 (6) その他合意する分野	平成22年3月26日

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス 株 (当社)	遼寧成大股?有限公 司(中華人民共和 国) 伊藤忠商事株	中国におけるヘルスケア事業領域において、各 社事業シナジーの向上による事業拡大並びに本 当事者の発展・創造を図ることを目的とする以 下の項目についての包括的業務提携 (1) 遼寧成大傘下の薬局チェーンである遼寧成 大方円医薬連鎖有限公司の競争力強化 (2) 中国における医薬品物流・卸事業展開の検 討 (3) 中国政府における「新医療改革」の及ぼす 影響の研究並びにその対応策の検討 (4) 人事交流	平成23年3月10日

## (4) その他の契約

## 株式交換による丹平中田株式会社の完全子会社化について

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、平成22年10月1日を期日として、丹平中田株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日、丹平中田株式会社と「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

## 一般用医薬品等卸売事業の譲渡・譲受に関する基本合意書締結について

当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、株式会社モロオ(本社：札幌市中央区)の一般用医薬品等卸売事業のうち量販事業に関連する資産および契約上の地位等を丹平中田株式会社に譲り受けることについて決議し、同日付で当社、当社の完全子会社である丹平中田株式会社、および株式会社モロオの3社は、一般用医薬品等卸売事業の譲渡・譲受に関する基本合意書を締結いたしました。

なお、具体的な期日や内容については協議のうえ決定する予定であります。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、製品の開発管理体制、評価体制を強化、整備して領域を絞り込んだ自社開発を行うとともに、他社からの導入開発および他社との共同開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は10億56百万円であり、これはすべて医薬品等製造事業を行っているアルフレッサ ファーマ株式会社によるものであります。

田辺三菱製薬株式会社と共同開発を実施している睡眠障害治療剤「モディオダール」の閉塞性睡眠時無呼吸症候群

に伴う残存する日中の過度の眠気に対する効能効果につきましては、平成20年5月に申請を行いました。審査過程において追加のデータを要求されたため、追加で臨床試験を実施し平成22年5月に再度申請いたしました。

また、平成22年5月にはBiovail Laboratories International SRL（本社：バルバドス）とハンチントン病を含む不随意運動障害の治療を目的とした「テトラペナジン」の日本国内における開発、販売に関するライセンス及び供給契約を締結し、現在臨床試験を実施しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りおよび判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当企業集団の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 収益の認識

当社グループは、原則、出荷基準に基づき、売上高を計上しております。出荷時点において販売価格が未決定の商品が一部含まれており、これらについては合理的な決定予想価格を算出して計上しております。したがって医療機関等との間での価格交渉が長期化する場合や、決定価格が当初予想と異なる可能性があります。

#### (2) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### (3) 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先、金融機関ならびに業務提携先企業の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。上場会社の株式への投資の場合、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、1株当たり簿価純資産価額が1株当たり取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

#### (4) 繰延税金資産等

当社グループは、繰延税金資産等について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより検討しますが、繰延税金資産等の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産等の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上額を上回る繰延税金資産等を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産等の調整額を利益として計上いたします。

#### (5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務および退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 減損会計

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 財政状態の分析

### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,372億34百万円増加し、1兆788億63百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、1,127億9百万円増加し、8,995億86百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が424億56百万円、「受取手形及び売掛金」が442億6百万円、ならびに「商品及び製品」が242億69百万円それぞれ増加した一方で、「有価証券」が130億5百万円減少したことによるものであります。固定資産は245億24百万円増加して1,792億77百万円となりました。これは主に、医薬品等卸売事業における新設物流センターの建築等により有形固定資産が79億95百万円増加したことや、時価評価の上昇等により投資有価証券が186億80百万円増加したことによるものであります。

なお、丹平中田株式会社との株式交換により増加した総資産は471億2百万円（流動資産430億12百万円、固定資産40億89百万円）であります。

### (負債の部)

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,237億29百万円増加し、8,420億94百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は1,205億44百万円増加し、8,102億93百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,174億87百万円、「未払法人税等」が17億89百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は31億84百万円増加して318億1百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価が上昇したこと等により「繰延税金負債」が45億32百万円増加した一方で、グループ企業における退職金制度改定に伴い発生した制度移管金等の「その他（の固定負債）」が11億10百万円減少したことによるものであります。

なお、丹平中田株式会社との株式交換により増加した総負債は451億12百万円（流動負債443億25百万円、固定負債7億86百万円）であります。

### (純資産の部)

純資産につきましては、135億5百万円増加し、2,367億68百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が24億84百万円増加したこと、株式交換により割当交付したこと等により「自己株式」が27億7百万円減少したこと、ならびに「その他有価証券評価差額金」が82億56百万円増加したことによるものであります。

## 3. 経営成績の分析

### <事業セグメントと事業環境>

当社グループは医薬品等卸売事業と医薬品等製造事業を主な事業としており、病院、診療所等の医療機関や調剤薬局・一般薬局および医薬品卸を主な販売先としております。市場は、増加する医療費への抑制策が継続的に実施され、平成22年4月の薬価改定とともに新薬創出・適用外薬解消等促進加算制度が試行されたことにより、長期収載品の売上が減少したことや、前連結会計年度に流行のインフルエンザ関連商品需要の反動がありました。しかしながら、高齢化社会の進行や生活習慣病関連薬剤ならびに抗がん剤をはじめとする高分子医薬品に対する需要の高まり等により引き続き市場は拡大し、当連結会計年度における医療用医薬品の市場は2.5%程度伸長いたしました。

一方、経営環境が変化している医療機関等との価格交渉は、新制度導入後も厳しさを増しております。医薬品流通業の本質的役割と付加価値を踏まえて、経済合理性のある価格形成を行い、お得意様にご理解いただいた上で、売上総利益確保に向けた取り組みを強化し、同時にローコストオペレーションを推進することが課題となっております。

### <連結売上高>

当連結会計年度は、生活習慣病薬における新製品、抗がん剤ならびに今春流行の花粉症関連商品が順調に推移したことにより、2兆1,833億45百万円（前期比6.0%増）となりました。

セグメント別には、医薬品等卸売事業では、2兆1,666億17百万円（前期比6.1%増）となりました。平成22年10月の株式交換により連結子会社化した丹平中田株式会社の業績の影響を除いた場合、前期比3.3%増となります。なお売上高にはセグメント間の内部売上高3百万円（前期比2.7%減）を含んでおります。

医薬品等製造事業では昨春実施の薬価の引下げ改定および前連結会計年度に流行したインフルエンザウイルス抗原検出試薬の売上減少により252億60百万円（前期比2.6%減）となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高85億28百万円（前期比8.2%減）を含んでおります。

< 連結営業利益 >

当連結会計年度は、新薬価制度下における利益の確保に努めましたが、お得意様との価格交渉が当初の想定以上に難航したことや卸間競争が発生したこと等により売上総利益率が6.6%と前期と比べて0.4ポイント低下しました。なお、物流の効率化をはじめとするグループ総力を挙げてのコスト削減を引き続き実施していることにより、売上高販管費比率は6.1%と前期と比べて0.2ポイント減少いたしました。これらにより営業利益は93億13百万円（前期比36.5%減）となりました。

セグメント別には、医薬品等卸売事業では売上総利益率が6.2%（前期比0.3ポイント減）、売上高販管費比率が5.8%（前期比0.1ポイント減）、営業利益は77億83百万円（前期比39.8%減）となりました。

医薬品等製造事業では、利益率の高いインフルエンザ関連商品の売上減少により売上総利益率が38.0%（前期比1.4ポイント減）となり、前連結会計年度に締結した製造販売承継契約により、うつ病・うつ状態治療剤/遺尿症治療剤「トフラニール錠<sup>®</sup>」10mg、同錠25mgの製造承継費用に係る減価償却費が発生したこと等により、売上高販管費比率が34.9%（前期比0.5ポイント増）と若干上昇して、営業利益は7億62百万円（前期比40.7%減）となりました。

< 連結経常利益 >

当連結会計年度は、売上高の増加に伴い受取情報料が51億68百万円となり、営業外収益を89億85百万円計上したこと等により経常利益は179億31百万円（前期比19.6%減）となりました。

< 連結当期純利益 >

当連結会計年度は、物流センターの統廃合決定により遊休（予定）物流センター等にかかる減損損失を16億20百万円、東日本大震災による被災有形固定資産の修繕および撤去費用をはじめとする災害による損失を12億55百万円計上したこと等により特別損失を50億3百万円、投資有価証券売却益2億76百万円等の特別利益を8億19百万円計上したこと、さらに税金費用70億55百万円および少数株主利益を1億4百万円計上したことにより、当期純利益は65億87百万円（前期比37.3%減）となりました。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果増加した資金は522億33百万円（前期比453億35百万円増）、投資活動の結果減少した資金は48億6百万円（前期比264億20百万円減）、財務活動の結果減少した資金は80億24百万円（前期は248億69百万円の増加）となりました。

これらのキャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

5. 経営者の問題意識と今後の方針について

医療用医薬品市場は、引き続き医療費抑制を目的とした医療制度改革が実施されると予想されるものの、高齢化の進展や新薬発売効果等により引き続き緩やかに伸長するものと予想しております。また、医療関連分野における規制緩和や市場ニーズの変化等により、ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化に向けた機会は拡大するものと考えております。

当社グループはこのような環境のなか、今後の市場構造の変化への対応に向けた体制作りを行うため、平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年の中期経営計画「10-12中期経営計画 進化と拡大 Next Stage」を策定しております。経営方針につきましてはこの内容に基づき記載しております。

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちの思い」

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

「私たちのめざす姿」

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします

「私たちの約束」

- ・私たちは、常にお客様が満足を得られ安心できる商品・サービスを安定的に提供します
- ・私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります
- ・私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます
- ・私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います
- ・私たちは、お客様・お取引先様などからお預りした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションを図り、適切な情報を適時に開示します
- ・私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

## (2) 目標とする経営指標

経営指標として重視している項目は以下の5項目であり、最終年度である平成25年3月期において次のとおり目標を掲げております。

連結売上高	2兆4,000億円
連結営業利益率	1.2%
連結当期純利益率	0.8%
医薬品等卸売事業販管費率	5.7%
医薬品等製造事業E B I T D A (営業利益+減価償却費)率	15.0%

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の維持・拡大、物流機能の効率化ならびに生産能力の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
医薬品等卸売事業	11,055
医薬品等製造事業	2,122
計	13,178
消去または全社	1,247
合計	14,426

(注)設備投資の金額は長期前払費用の投資額1,030百万円を含んでおります。

各セグメントの主な設備投資の内容は、以下のとおりであります。

医薬品等卸売事業では、アルフレッサ(株)の新埼玉物流センターの新設費用5,877百万円、アルフレッサ(株)の愛知物流センターの新設費用2,321百万円および(株)小田島の本社、物流センター新設費用1,567百万円等であります。

医薬品等製造事業では、アルフレッサ ファーマ(株)の岡山製薬工場高速小容量充填装置新設費用181百万円等であります。

また、平成22年10月に株式会社小田島の旧本社（岩手県花巻市）の土地、建物、工具、器具及び備品（帳簿価額 136百万円）を売却いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。



## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都千代田区)	全社資産	その他の設備	38	-	-	-	8	46	44 (2)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )内は臨時従業員数であり、外書しております。

## (2) 国内子会社

アルフレッサ株式会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都千代田区)	医薬品等 卸売事業	統轄業務施設 (賃借物件)	65	-	-	43	11	120	223 (3)
カスタマー・サポート・センター (東京都千代田区)	医薬品等 卸売事業	統轄業務施設	87	-	579 (319)	-	2	669	71 (1)
文京事業所 (東京都文京区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センター (一部賃借物件)	104	-	838 (2,127) [480]	0	1	945	231 (72)
城東事業所 (東京都江戸川区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センター (賃借物件)	40	27	- [5,950]	-	7	76	160 (72)
杉並事業所 (東京都杉並区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	183	-	286 (911)	-	1	471	78 (18)
城南事業所 (東京都目黒区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センター	1,214	-	2,708 (3,431)	-	12	3,935	173 (48)
試薬機器東京支店 (東京都練馬区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	164	-	231 (792)	19	15	430	38 (2)
調布事業所 (東京都調布市)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センター (賃借物件)	0	-	- [1,273]	-	0	0	71 (32)
横浜緑事業所 (横浜市青葉区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物件)	14	-	- [991]	-	2	16	82 (17)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
横浜金沢事業所 (横浜市金沢区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流セン ター (賃借物 件)	45	-	- [2,700]	30	4	80	81 (12)
相模原事業所 (相模原市南区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	134	-	105 (813)	-	1	241	67 (9)
神奈川物流センター (神奈川県小田原 市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	2,198	0	1,490 (23,679)	2	24	3,716	18 (224)
千葉支店 (千葉市中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	33	-	- [2,433]	3	7	44	61 (10)
船橋事業所 (千葉県船橋市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	2	-	- [1,362]	-	3	5	70 (15)
木更津支店 (千葉県木更津市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	11	-	- [849]	-	2	14	34 (10)
千葉物流センター (千葉県木更津市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	341	-	148 (3,633)	134	18	643	13 (127)
大宮事業所 (さいたま市北区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	155	-	- [4,415]	3	5	163	70 (12)
埼玉物流センター (埼玉県新座市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	3,767	1,811	2,734 (24,792)	33	142	8,489	11 (63)
川越事業所 (埼玉県川越市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	123	0	129 (2,988)	208	3	464	89 (3)
水戸支店 (茨城県水戸市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	57	-	142 (1,545)	-	1	202	45 (9)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	46	-	79 (1,356)	-	0	126	48 (7)
松本支店 (長野県松本市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (一部賃借 物件)	11	-	65 (1,982) [1,752]	-	3	80	37 (7)
新潟事業所 (新潟市中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	6	-	- [2,474]	-	3	10	63 (15)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
滋賀事業所 (滋賀県栗東市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	2	-	- [2,781]	-	1	3	69 (1)
大阪中央事業所 (大阪府中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (一部賃借 物件)	15	0	201 (542) [4,115]	-	2	220	110 (11)
門真事業所 (大阪府門真市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	115	0	32 (2,394)	77	1	227	110 (5)
大阪物流センター (大阪府門真市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	284	11	171 (5,410)	33	4	505	15 (119)
堺支店 (堺市西区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	74	0	92 (1,468)	2	1	171	32 (4)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	87	5	249 (3,568)	40	1	385	103 (3)
兵庫物流センター (神戸市須磨区)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	732	111	1,473 (7,385)	67	11	2,396	13 (121)
加古川支店 (兵庫県加古川市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	123	3	20 (2,234)	-	0	148	36 (2)
京都事業所 (京都市中京区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	79	0	896 (970)	3	0	980	59 (1)
京都物流センター (京都府久世郡)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	287	31	900 (4,581)	5	6	1,231	17 (86)
奈良支店 (奈良県奈良市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	78	0	30 (2,569)	3	1	114	54 (4)
名古屋中央事業所 (名古屋市北区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	216	-	2,035 (3,669)	26	6	2,286	104 (5)
名古屋南事業所 (名古屋市天白区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	53	-	279 (1,629)	3	0	337	57 (2)
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	216	0	375 (3,785)	-	0	592	75 (4)
愛知物流センター (愛知県犬山市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	24	18	478 (10,795)	-	4	526	18 (194)
静岡支店 (静岡市葵区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	297	-	- [1,614]	39	14	351	55 (5)
三重中勢支店 (三重県津市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	3	-	- [3,759]	-	0	3	56 (1)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	43	-	- [1,326]	-	1	45	21

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち [ ] は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数の ( ) 内は臨時従業員数であり、外書しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および支店	医薬品等卸売事業	営業用車両	1,014
本社および支店	医薬品等卸売事業	コンピュータおよび周辺機器 等	4,031

アルフレッサ ファーマ株式会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府中央区)	医薬品等 製造事業	統轄業務・ 販売設備	546	-	68 (1,500)	4	117	736	166 (2)
茨木リサーチセン ター(大阪府茨木 市)	医薬品等 製造事業	医薬品等 研究施設	157	0	24 (5,291)	6	26	215	39 (2)
岡山製薬工場 (岡山県勝田郡勝央 町)	医薬品等 製造事業	医薬品等 製造設備	1,911	1,743	495 (45,856)	3	28	4,182	103 (39)
千葉工場 (千葉県野田市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造設備	302	285	261 (6,864)	-	22	872	80 (94)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の ( ) 内は臨時従業員数であり、外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース資産として以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および12事業所	医薬品等製造事業	営業用車両	20
本社および12事業所	医薬品等製造事業	コンピュータおよび周辺機器 等	56

## その他の主要な子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品		合計
四国アルフレッサ(株)	本社、高松事業所、四国物流センター (香川県高松市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター	964	-	913 (23,872)	25	74	1,978	130 (87)
	松山事業所 (愛媛県伊予市)	医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	312	-	441 (11,390)	-	11	765	53 (48)
	徳島事業所 (徳島県徳島市)	医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	111	-	30 (9,918)	-	3	145	62 (42)
成和産業(株)	本社および広島営業部、広島第一営業所、広島第二営業所、広島機器試薬営業所 (広島市西区)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設	756	13	615 (4,950)	35	41	1,462	210 (62)
	物流センター (広島県尾道市)	医薬品等卸売事業	物流センター	1,215	483	629 (25,088)	-	37	2,365	11 (1)
明祥(株)	本社 (石川県金沢市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設	565	782	808 (8,828)	-	37	1,412	181 (3)
(株)小田島	本社 (岩手県花巻市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター	1,165	169	127 (18,218)	-	222	1,684	85 (4)
シーエス薬品(株)	本社 (名古屋市中区)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設	22	-	110 (265)	104	4	241	75 (12)
	名古屋物流センター他1店 (名古屋市西区他)	医薬品等卸売事業	物流センター	140	0	243 (5,055)	-	16	399	90 (63)
(株)琉葉	本社 (沖縄県浦添市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター (一部賃借物件)	114	0	118 (2,047) [8,311]	9	16	259	219 (62)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
安藤(株)	本社 (群馬県高 崎市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	1,158	4	420 (17,900)	71	23	1,679	193 (175)
アルフレッサ 日建産業(株)	本社 (岐阜県岐 阜市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設	106	1	30 (896)	-	12	150	46 (1)
	岐南セン ター (岐阜県羽 島郡)	医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	164	0	366 (2,476)	6	8	546	111 (9)
丹平中田(株)	本社 (大阪市中 央区)	医薬品等 卸売事業	統括業務 施設・営 業施設	18	-	114 (842)	-	5	138	43
	大阪物流セ ンター (大阪府和 泉北郡忠岡 町)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	305	5	848 (5,398)	-	2	1,161	22 (99)
(株)恒和薬品	本社 (福島県郡 山市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設	69	-	147 (3,164)	-	46	263	67
	郡山医薬品 センター (福島県郡 山市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	254	0	317 (10,595)	-	75	647	58 (69)
アルフレッサ システム(株)	本社 (東京都千 代田区)	全社資産	統轄業務 施設	2	-	-	1,162	0	1,166	18 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち[ ]は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数の( )内は臨時従業員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
青島耐絲克 医材有限公 司	本社・工場 (中国山東 省青島市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造設備	54	59	-	-	6	120	54

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、物流機能の効率化を目的とした物流センターの新築および物流機器の更新を進めております。また、既存の事業所・営業所の設備についても、必要に応じて整備・更新を進めております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備の新設、除却等の計画はつぎのとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アルフレッサ(株) 府中事業所	東京都 府中市	医薬品等卸 売事業	建物、土地	3,340	2,252	自己資金	平成21年 12月	平成23年 12月	-
アルフレッサ(株) 愛知物流セ ンター	愛知県 一宮市	医薬品等卸 売事業	建物、土地、 機械設備	6,901	2,321	自己資金	平成23年 3月	平成24年 5月	最大在庫 量450億 円
アルフレッサ(株) 横浜港北事 業所	(未定)	医薬品等卸 売事業	建物、土地	4,118	-	自己資金	平成23年 10月	平成24年 8月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,972,563	51,972,563	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	51,972,563	51,972,563	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)1	1,500	40,275	147	4,020	6,576	116,252
平成18年6月29日 (注)2	-	40,275	-	4,020	108,700	7,552
平成19年10月1日 (注)3	1,254	41,530	130	4,150	9,732	17,285
平成19年10月1日 (注)4	796	42,326	80	4,230	6,463	23,749
平成21年9月16日 (注)5	7,000	49,326	12,369	16,599	12,369	36,118
平成21年9月29日 (注)6	1,050	50,376	1,855	18,454	1,855	37,973
平成22年1月8日 (注)7	1,032	51,408	-	18,454	-	37,973
平成22年1月8日 (注)8	416	51,824	-	18,454	-	37,973
平成22年10月1日 (注)9	148	51,972	-	18,454	166	38,140

(注)1. 明祥株式会社との株式交換による新株発行

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替

3. シーエス薬品株式会社との株式交換による新株発行

4. 株式会社琉葉との株式交換による新株発行

5. 有償一般募集

発行価格 3,686円

発行価額 3,534円

資本組入額 1,767円

払込金総額 24,738百万円

6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,534円

資本組入額 1,767円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

7. 安藤株式会社との株式交換による新株発行

8. アルフレッサ日建産業株式会社との株式交換による新株発行

9. 丹平中田株式会社との株式交換による新株発行

## (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	76	43	367	328	7	11,931	12,753	
所有株式数(単元)	2	102,640	3,785	106,767	141,182	7	163,290	517,673	205,263
所有株式数の割合(%)	0.00	19.83	0.73	20.62	27.27	0.00	31.55	100.00	

(注) 1. 自己株式754,506株は、「個人その他」の欄に7,545単元および「単元未満株式の状況」の欄に6株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元および20株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,425	4.66
アルフレッサホールディングス社員 持株会	東京都千代田区大手町1-1-3	1,749	3.36
福神 邦雄	東京都世田谷区	1,662	3.19
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,570	3.02
シービーニューヨーク オフィス エ スアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	1,426	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,297	2.49
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4-6-10	1,050	2.02
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	918	1.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	822	1.58
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	695	1.33
計		13,618	26.20

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,371千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,194千株

2. 当社は自己株式754千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成23年3月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で3,895千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー

住所 Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK

保有株券等の数 株式 3,895,509株

株券等保有割合 7.50%

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 754,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,012,800	510,128	-
単元未満株式	普通株式 205,263	-	-
発行済株式総数	51,972,563	-	-
総株主の議決権	-	510,128	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株及び20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-1-3	754,500	-	754,500	1.45
計	-	754,500	-	754,500	1.45

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	747,796	2,680,907,051
当期間における取得自己株式	287	861,725

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	710,000	2,900,399,015	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	297	1,135,660	-	-
保有自己株式数	754,506	-	754,793	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。還元する金額については、連結業績を基準に、経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率（D O E）2%以上を目処に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり89円（うち中間44円）を実施することを決定いたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定性および中期経営計画における事業計画のための投資等に使用することを考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会	2,248	44
平成23年5月10日 取締役会	2,304	45

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	8,200	8,820	8,110	5,140	4,805
最低(円)	6,030	5,770	3,350	3,370	2,445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	3,610	3,830	3,710	3,710	3,370	3,310
最低(円)	3,320	3,340	3,460	3,325	3,120	2,445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		福神 邦雄	昭和19年3月18日生	昭和43年2月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 昭和46年4月 同社取締役 昭和46年10月 同社常務取締役 昭和47年8月 同社代表取締役社長 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 アルフレッサ(株)代表取締役会長 (現任) 平成21年4月 当社取締役名誉会長 (現任)	(注) 2	1,662
代表取締役 会長		渡邊 新	昭和16年3月20日生	昭和38年4月 武田薬品工業(株)入社 平成10年12月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役専務執行役員 平成15年9月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	12
代表取締役 社長		石黒 傳六	昭和26年5月4日生	昭和54年12月 明希(株) (現明祥(株)) 入社 平成元年12月 同社代表取締役社長 平成10年4月 カサマツ明希(株) (現明祥(株)) 代表 取締役副社長 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 明祥(株)代表取締役 平成18年7月 当社取締役常務執行役員 事業戦略 担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員 事業戦略 担当 平成19年6月 アルフレッサ(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 平成21年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	45
取締役 副社長	社長補佐 試薬・医療機 器担当	高橋 英富	昭和25年1月22日生	昭和49年3月 成和産業(株)入社 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成5年11月 同社代表取締役副社長 平成6年12月 同社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 試薬・医 療機器担当 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 試薬 ・医療機器担当 (現任)	(注) 2	112
取締役 副社長	社長補佐 関連会社事業 担当	滝田 康雄	昭和19年9月8日生	昭和45年4月 (株)恒和薬品 入社 昭和58年8月 同社常務取締役 平成元年10月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 関連会社 事業担当 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 関連 会社事業担当 (現任)	(注) 2	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	社長補佐 グループ販促 担当	鹿目 広行	昭和26年1月1日生	昭和47年4月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役副社長 社長補佐 グ ループ販促担当 (現任)	(注) 2	26
取締役 専務執行役員	コーポレート 担当	長谷部 省三	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 埼玉銀行 (現埼玉りそな銀行) 入 社 平成14年6月 (株)大正堂 専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成16年10月 当社執行役員 広報・IR部長 平成17年4月 当社常務執行役員 広報・IR部長 平成18年4月 当社常務執行役員 事業開発・財務 担当兼事業開発部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 事業開発 ・財務担当兼事業開発部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 事業開発 ・財務担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発 担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発 ・コーポレート担当 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 コーポ レート担当 (現任)	(注) 2	16
取締役 常務執行役員	セルフメディ ケーション事 業・海外事業 担当	西川 満	昭和30年6月18日生	昭和54年4月 味の素(株)入社 平成18年4月 (株)ファンケル 常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 セルフメ ディケーション事業担当 平成21年4月 当社取締役常務執行役員 セルフメ ディケーション事業・海外事業担 当 (現任)	(注) 2	0
取締役 常務執行役員	財務・広報IR 担当	三宅 俊一	昭和29年2月1日生	昭和51年4月 日本商事(株) (現アルフレッサ ファーマ(株)) 入社 平成15年4月 (株)アズウェル (現アルフレッサ ファーマ(株)) 執行役員 平成16年10月 アルフレッサ(株)執行役員 平成18年4月 当社執行役員 財務企画部長兼広報 IR室長 平成20年4月 当社常務執行役員 財務・広報IR 担当兼財務企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員 財務・広報IR 担当 兼財務企画部長兼広報IR室 長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 財務・広 報IR担当 兼財務企画部長兼広報 IR室長 (現任)	(注) 2	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒川 隆治	昭和38年3月5日生	昭和62年4月 山之内製薬(株) (現アステラス製薬(株)) 入社 平成11年4月 シーエス薬品(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年7月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社取締役 (現任) 平成20年6月 シーエス薬品(株) 取締役専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	14
取締役		篠原 恒夫	昭和24年12月28日生	昭和47年3月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年7月 同社取締役専務執行役員 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	11
常勤監査役		木村 忍	昭和22年2月27日生	昭和44年4月 稲畑産業(株)入社 平成10年7月 住友製薬(株) (現大日本住友製薬(株)) 流通推進部長 平成17年10月 大日本住友製薬(株)流通推進部長 平成20年2月 当社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	0
常勤監査役		大野 榮治	昭和22年3月20日生	昭和46年7月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年6月 同行取締役広報部長 平成11年5月 同行取締役コンプライアンス統括部長 平成12年6月 (株)JCB 常務取締役 平成15年6月 UFJ信用保証(株)代表取締役社長 平成18年1月 三菱UFJ住宅ローン保証(株)代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	0
監査役		山田 信義	昭和22年10月30日生	昭和59年4月 名古屋弁護士会登録 昭和61年3月 高山・山田法律事務所開設 平成2年3月 山田法律事務所開設 (現任) 平成8年6月 昭和薬品(株)監査役 平成13年6月 (株)アズウェル (現アルフレッサファーマ(株)) 監査役 平成15年9月 当社監査役 (現任)	(注) 4	0
監査役		野口 祐嗣	昭和33年5月26日生	昭和59年4月 アンダーセン・コンサルティング (現アクセンチュア)入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 平成7年4月 野口公認会計士事務所開設 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	-
計						1,966

(注) 1. 監査役のうち、大野榮治、山田信義および野口祐嗣は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しております。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、アルフレッサグループ理念体系を定め、「私たちの思い」「私たちのめざす姿」および「私たちの約束」として、顧客、従業員、株主、取引先、地域社会等のステークホルダーに対する責任を果たすことを掲げております。こうした企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立が基本であると考えております。

#### 1. 企業統治の体制

##### ア. 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化、業務執行と監督の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決議に基づき代表取締役から業務執行の一部を委嘱されております。

##### ・取締役会

取締役会は、当社の取締役で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しています。

##### ・経営諮問会議

経営諮問会議は、取締役会の諮問機関であり、経営全般の助言・提言と企業経営の公正性・透明性を高めることを目的に設置しております。経営についての高い見識を有する社外の有識者3名、当社取締役および監査役1名で構成し、原則年4回開催しております。

##### ・業務執行会議

業務執行会議は、代表取締役社長および執行役員等の中から取締役会で選任した者で構成されており、監査役も出席しております。株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議する機関と位置づけております。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。

##### ・グループ社長会議

グループ社長会議は、当社の取締役および関係会社の社長の一部で構成されており、原則年3回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、グループ会社間の経営意思の共有化をはかる会議体としてグループの経営に関する事案について共通事項を協議しております。

##### ・事業戦略会議

事業戦略会議は、当社の取締役、執行役員および関係会社の取締役の一部で構成されており、監査役も出席しております。定期開催に加え、必要に応じて臨時開催し、代表取締役の諮問機関として当社グループの経営戦略に関する事案について審議しております。

##### ・監査役会（監査役）

監査役は、取締役会を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監査機能を果たしております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成し、監査結果の報告や監査内容についての協議を行っており、原則月1回開催しております。

##### ・内部監査

代表取締役直轄下に監査部を設置し、代表取締役の指示の下、内部監査を実施しております。また、監査役に対し必要に応じ内部監査の状況を報告するなど連携を図っております。

##### イ. 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(内部統制基本方針)

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
- ・経営に関わる重要事項は、基本方針および手続きに沿って業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。
- ・取締役会の諮問機関として経営諮問会議を設置し、外部の有識者による当社の経営全般に関する助言、提言を請う。
- ・金融商品取引法および関係法令に従い、経営の透明性と健全性を維持し、財務報告の信頼性および内部統制の有効性の確保および精度向上に努める。
- ・監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行や意思決定の適法性および妥当性を監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の職務執行に係る文書またはその他の情報について、法令および社内諸規程にもとづき、適切に保存および管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業投資、コンプライアンス、情報管理等、経営上の様々なリスクに適切に対応し事業の継続と安定的発展を確保するため、社内諸規程を制定しリスクマネジメント体制を整備する。
- ・緊急事態発生時には、危機管理体制を発動し、リスクの特性・内容に応じた適切な対応を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、目標達成のための施策を展開する。
- ・執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化する。
- ・取締役会および業務執行会議を定例的に開催し、迅速かつ確かな意思決定を行う。
- ・社内諸規程を整備し、職務分掌および職務権限等を明確化し、適時適切な報告体制を整備する。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定める。
- ・社員への研修・教育を実施し、法令またはコンプライアンス遵守の周知徹底を行い、社内での適時適切な報告・連絡を実行する。
- ・コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護をはかる。
- ・監査部は、法令および社内諸規程の遵守状況等について、内部監査を実施する。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、次のとおり当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備する。

- ・アルフレッサグループ理念の浸透を図り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
- ・グループ会社運営規程にもとづき、各グループ会社の経営に関する管理を行う。
- ・アルフレッサグループ中期経営計画 および年度計画にもとづき、グループ会社の目標進捗状況を管理および検証する。
- ・グループの情報管理体制、リスク管理体制を整備し、強化を図る。
- ・グループ経営の効率化を目的として、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ部門や役割・機能に応じた会議を定期または随時に開催し、グループ経営に関する事項を協議または審議する。
- ・各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互の連携と情報の共有化を図る。
- ・グループ会社にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、グループ各社共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。
- ・監査部は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループにおける監査機能の充実を図る。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査部所属の社員に補助業務を行わせる体制を整備する。
- ・ 専任の補助すべき者の求めがあったときは、実情に応じた対応を行う。

8. 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 補助業務にあたる社員の人事異動について、監査役の意見を踏まえようで行う。

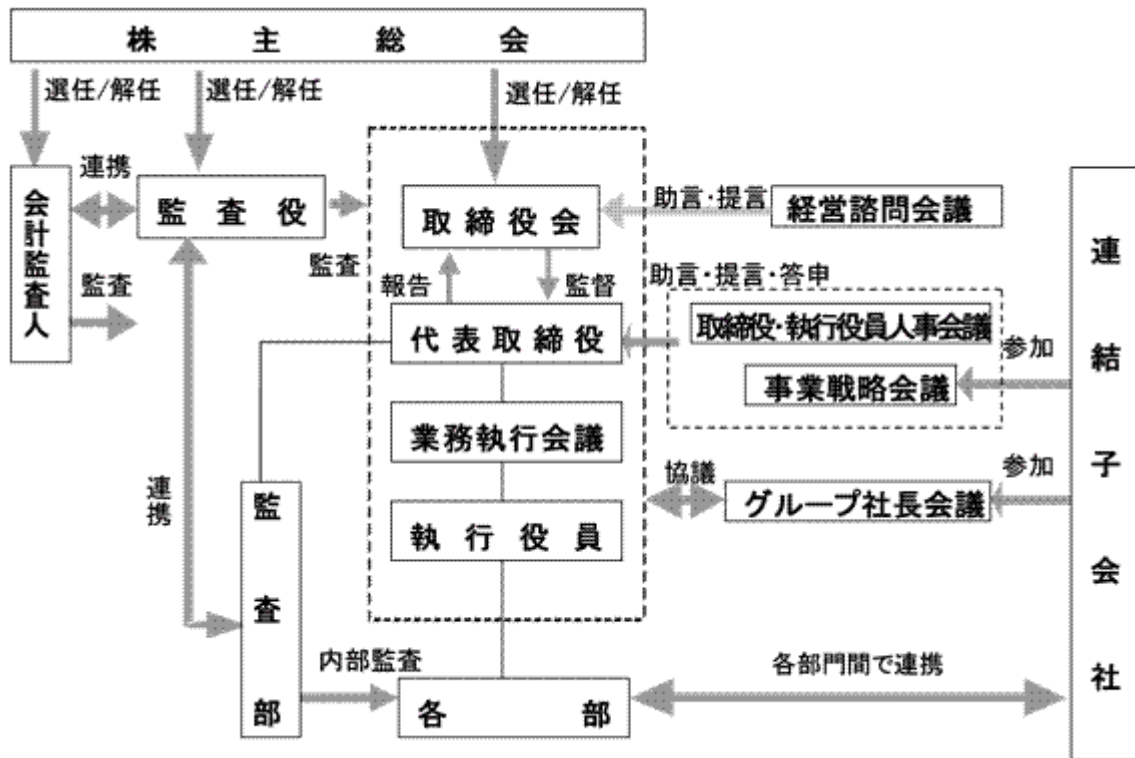
9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。
- ・ 法令に定める事項の他、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事象については、すみやかに監査役に報告する。
- ・ 監査役が必要と認めた会議については、監査役の出席機会の確保に努める。
- ・ 監査役から意見聴取の要請を受けたときは、すみやかにこれに応じる。

10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役監査の重要性および有用性を踏まえ、随時意見を交換し、監査役と監査部、および監査役とグループ会社監査役との連携強化に努める。

コーポレートガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



## 2. 内部監査および監査役監査の状況

当社は、4名の監査役のうち、社外監査役は3名であります。当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)においては、監査役会を13回開催いたしました。社外監査役山田信義は弁護士として主に法令遵守に係る見地から意見述べ、社外監査役野口祐嗣は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を持って意見を述べております。

監査役は監査職務の執行にあたり、内部監査部門(本報告書提出日現在、2名在籍)から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めるなど子会社を含めた内部監査部門との連携をはかり、これによって内部統制システムに係る監査役監査の実効性の確保に努めております。

## 3. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査、財務報告に係る内部統制監査を通じて定期的に業務上の改善につながる報告・説明を受けております。なお、当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	尾関 純
指定社員	業務執行社員	北川 健二
指定社員	業務執行社員	桂木 茂

(注)業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため記載を省略しております。

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 25名、その他 21名であります。

また、当社および連結子会社の監査役による情報の共有化や監査手法の習得・移転を目的としたグループ監査役会議を半期に1回開催し、会計監査人も参加することで連携を図っております。内部監査および内部統制部門については会計監査人からの助言・指導を受けて監査を実施しており、さらに当社におきましては、財務報告にかかる内部統制プロジェクト責任者会議の開催をはじめ、連結子会社における内部統制手続や監査手法の指導・連携に努めております。

## 4. 社外取締役および社外監査役

当社は、取締役会の諮問機関として、経営に関する社外の有識者3名をメンバーとする経営諮問会議を設置しております。これにより、経営監視機能の客観性・中立性を確保できているものと考え、社外監査役を3名選任し、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は、主に法令順守、財務・会計に関する専門的見地ならびに経営者としての豊富な経験と幅広い見識より、当社の経営方針の審議、決定に意見を述べております。

社外監査役(出身企業を含む)と当社との間に人的関係、資本的关系はありません。

本報告書提出日現在において、社外監査役野口祐嗣および大野榮治は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員の要件を満たしており、両取引所の定める独立役員として届け出ております。

## 5. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	294	242	52	12
監査役 (社外監査役を除く)	17	16	1	2
社外役員	34	31	2	4

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において決定しております。取締役の報酬等額については、取締役会において報酬総額または賞与総額を決定し、取締役の個別報酬等額については代表取締役に授権の上、取締役・執行役員人事会議にて個別の報酬額または賞与額を審議し、これに基づき代表取締役が決定しております。なお、監査役の個別の報酬等額は、監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等は、基本報酬および賞与から構成されております。基本報酬は、常勤・非常勤の別、役職別に妥当な水準を設定し、決定しております。賞与は、会社業績の達成度に応じて決定しております。

取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

- ・ 当社は、取締役の定数につき、15名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

- ・ 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

6. 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 2,602百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	117,700	392	取引関係強化のための保有
協和医科ホールディングス(株)	20,000	63	取引関係強化のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	117,700	351	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	97,709	323	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	67,000	224	取引関係強化のための保有
あすか製薬(株)	150,000	111	取引関係強化のための保有
(株)ファルコSDホールディングス	105,300	73	取引関係強化のための保有
メディアスホールディングス(株)	20,000	64	取引関係強化のための保有
(株)EMシステムズ	75,000	54	取引関係強化のための保有
中外製薬(株)	10,561	15	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	2,280	7	取引関係強化のための保有

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるアルフレッサ株式会社については以下のとおりであります。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

130銘柄 21,741百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,456,000	5,047	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	1,372,238	4,094	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	702,111	1,832	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	467,657	1,440	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	305,965	1,251	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	512,498	823	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,235,337	646	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	143,745	630	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	368,025	522	取引関係強化のための保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	318,496	515	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	456,032	448	取引関係強化のための保有
(株)ヤクルト本社	196,500	417	取引関係強化のための保有
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	284	取引関係強化のための保有
武田薬品工業(株)	68,910	267	取引関係強化のための保有
東邦ホールディングス(株)	291,000	263	取引関係強化のための保有
稲畑産業(株)	488,464	249	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	156,507	211	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	57,018	191	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	217,966	168	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	50,374	168	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,413	153	財務活動の円滑化のための保有
中外製薬(株)	104,346	149	取引関係強化のための保有
ブラザー工業(株)	100,000	122	取引関係強化のための保有
科研製薬(株)	116,972	116	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	391,818	1,206	議決権行使権限を有する
テルモ(株)	128,300	562	議決権行使権限を有する
第一三共(株)	232,700	373	議決権行使権限を有する
大日本住友製薬(株)	460,000	356	議決権行使権限を有する
参天製薬(株)	58,600	194	議決権行使権限を有する
協和発酵キリン(株)	160,000	124	議決権行使権限を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。



当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である明祥株式会社については以下のとおりであります。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 5,420百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,600,000	3,288	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	282,221	842	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	51,911	174	取引関係強化のための保有
日医工(株)	68,400	145	取引関係強化のための保有
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	201,102	135	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	31,873	129	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	78,680	126	取引関係強化のための保有
(株)クスリのアオキ	100,000	100	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	21,100	64	取引関係強化のための保有
(株)北國銀行	166,215	46	財務活動の円滑化のための保有

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	102	-	106	7
連結子会社	72	-	90	-
計	174	-	196	7

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項に定める監査業務以外の業務(非監査業務)として国際財務報告基準導入およびCSR報告書作成に際してのアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

当社では、会社法第399条第1項の主旨にならい、会計監査人の独立性が損なわれないことがないよう、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額について監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、代表取締役が決定した後、取締役会に報告しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得するとともに、会計基準、法令等を遵守するためのグループ内教育を行うことにより、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 88,635	2 131,091
受取手形及び売掛金	506,009	550,216
有価証券	29,054	16,049
商品及び製品	102,087	2 126,356
仕掛品	107	523
原材料及び貯蔵品	1,470	1,383
繰延税金資産	6,167	10,460
未収入金	51,242	61,273
その他	2,868	3,112
貸倒引当金	765	880
流動資産合計	786,876	899,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 73,089	2, 4 79,970
減価償却累計額	42,913	46,261
建物及び構築物(純額)	2, 4 30,175	2, 4 33,709
機械装置及び運搬具	4 10,051	4 12,862
減価償却累計額	7,316	7,976
機械装置及び運搬具(純額)	4 2,735	4 4,885
工具、器具及び備品	9,065	9,475
減価償却累計額	7,740	7,906
工具、器具及び備品(純額)	1,324	1,569
土地	2, 4, 5 47,891	2, 4, 5 51,618
リース資産	2,938	4,220
減価償却累計額	561	1,311
リース資産(純額)	2,377	2,908
建設仮勘定	2,458	268
有形固定資産合計	86,963	94,959
無形固定資産		
のれん	3,557	2,800
リース資産	2,442	2,185
その他	4 1,663	4 2,484
無形固定資産合計	7,663	7,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 33,935	1, 2 52,615
長期貸付金	2,953	2,395
繰延税金資産	4,252	2,201
その他	1, 2 23,655	1, 2 24,450
貸倒引当金	4,669	4,815
投資その他の資産合計	60,126	76,848
固定資産合計	154,752	179,277
資産合計	941,629	1,078,863

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 660,986	2 778,474
短期借入金	2 4,103	2 3,478
1年以内償還予定社債	-	60
リース債務	1,210	1,608
未払法人税等	5,184	6,973
賞与引当金	5,798	5,746
役員賞与引当金	211	216
売上割戻引当金	105	53
返品調整引当金	843	900
災害損失引当金	-	331
資産除去債務	-	5
その他	2 11,304	12,443
流動負債合計	689,748	810,293
固定負債		
長期借入金	3,507	3,445
リース債務	3,714	3,790
繰延税金負債	1,158	5,690
再評価に係る繰延税金負債	5 837	5 806
退職給付引当金	14,818	14,823
債務保証損失引当金	247	227
役員退職慰労引当金	1,465	831
関係会社事業損失引当金	135	432
資産除去債務	-	133
その他	2,732	1,622
固定負債合計	28,616	31,801
負債合計	718,365	842,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,204	84,205
利益剰余金	120,493	122,978
自己株式	3,554	847
株主資本合計	219,597	224,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,327	13,584
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5 5,739	5 5,724
為替換算調整勘定	3	39
その他の包括利益累計額合計	408	7,820
少数株主持分	4,074	4,157
純資産合計	223,263	236,768
負債純資産合計	941,629	1,078,863

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,059,269	2,183,345
売上原価	<sup>1</sup> 1,915,827	<sup>1</sup> 2,040,238
売上総利益	143,441	143,106
返品調整引当金戻入額	902	911
返品調整引当金繰入額	843	900
差引売上総利益	143,500	143,118
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 128,841	<sup>2, 3</sup> 133,804
営業利益	14,659	9,313
営業外収益		
受取利息	282	257
受取配当金	887	993
受取情報料	4,829	5,168
その他	2,080	2,565
営業外収益合計	8,080	8,985
営業外費用		
支払利息	126	138
支払手数料	21	19
株式交付費	153	-
不動産賃貸費用	-	72
その他	147	137
営業外費用合計	448	367
経常利益	22,292	17,931

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 65	4 153
投資有価証券売却益	89	276
収用補償金	-	110
抱合せ株式消滅差益	-	41
貸倒引当金戻入額	288	199
債務保証損失引当金戻入額	25	19
役員退職慰労引当金戻入額	43	-
退職給付制度改定益	-	9 18
特別利益合計	513	819
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 111	5 68
固定資産除却損	6 210	6 362
減損損失	7 303	7 1,620
投資有価証券売却損	-	243
投資有価証券評価損	163	167
ゴルフ会員権評価損	9	9
関係会社事業損失引当金繰入額	135	296
特別退職金	8 287	8 497
退職給付制度改定損	9 222	9 47
災害による損失	-	10 1,255
事業構造改革費用	-	11 162
役員退職慰労金	-	88
事業再編費用	-	12 76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
関係会社債権放棄損	-	36
段階取得に係る差損	-	26
特別損失合計	1,444	5,003
税金等調整前当期純利益	21,360	13,747

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8,132	10,634
法人税等調整額	2,239	3,578
法人税等合計	10,372	7,055
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,691
少数株主利益	490	104
当期純利益	10,497	6,587
少数株主利益	-	104
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,874
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	42
その他の包括利益合計	-	7,832
包括利益	-	14,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	14,421
少数株主に係る包括利益	-	101



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,230	18,454
当期変動額		
新株の発行	14,224	-
当期変動額合計	14,224	-
当期末残高	18,454	18,454
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	66,422	84,204
当期変動額		
新株の発行	14,224	-
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	3,557	1
当期変動額合計	17,781	1
当期末残高	84,204	84,205
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	113,925	120,493
当期変動額		
剰余金の配当	3,945	4,432
当期純利益	10,497	6,587
分割型の会社分割による減少	3	-
任意積立金の積立	0	-
株式交換による増加	-	344
土地再評価差額金の取崩	19	15
当期変動額合計	6,567	2,484
当期末残高	120,493	122,978
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,192	3,554
当期変動額		
自己株式の取得	577	35
自己株式の処分	0	1
株式交換による増加	785	-
株式交換による自己株式の割当	-	2,741
当期変動額合計	1,361	2,707
当期末残高	3,554	847

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	182,385	219,597
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	28,448	-
剰余金の配当	3,945	4,432
当期純利益	10,497	6,587
分割型の会社分割による減少	3	-
任意積立金の積立	0	-
自己株式の取得	577	35
自己株式の処分	0	1
株式交換による増加	2,772	346
株式交換による自己株式の割当	-	2,741
土地再評価差額金の取崩	19	15
当期変動額合計	37,212	5,193
当期末残高	219,597	224,791
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,154	5,327
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,172	8,256
当期変動額合計	2,172	8,256
当期末残高	5,327	13,584
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,720	5,739
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	15
当期変動額合計	19	15
当期末残高	5,739	5,724

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	42
当期変動額合計	11	42
当期末残高	3	39
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,562	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154	8,228
当期変動額合計	2,154	8,228
当期末残高	408	7,820
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,901	4,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,827	82
当期変動額合計	1,827	82
当期末残高	4,074	4,157
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	185,724	223,263
当期変動額		
新株の発行	28,448	-
剰余金の配当	3,945	4,432
当期純利益	10,497	6,587
分割型の会社分割による減少	3	-
任意積立金の積立	0	-
自己株式の取得	577	35
自己株式の処分	0	1
株式交換による増加	2,772	346
株式交換による自己株式の割当	-	2,741
土地再評価差額金の取崩	19	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	8,311
当期変動額合計	37,539	13,505
当期末残高	223,263	236,768

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,360	13,747
減価償却費	6,124	7,283
減損損失	303	1,620
のれん償却額	2,113	2,057
段階取得に係る差損益（は益）	-	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	873	285
賞与引当金の増減額（は減少）	41	213
役員賞与引当金の増減額（は減少）	70	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,657	414
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	56	633
受取利息及び受取配当金	1,170	1,251
支払利息	126	138
固定資産売却損益（は益）	45	85
固定資産除却損	210	362
投資有価証券評価損益（は益）	163	167
退職給付制度改定損益（は益）	222	29
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	41
収用補償金	-	110
災害による損失	-	1,255
事業構造改革費用	-	162
事業再編費用	-	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
売上債権の増減額（は増加）	18,674	13,033
たな卸資産の増減額（は増加）	12,161	19,050
未収入金の増減額（は増加）	869	5,670
仕入債務の増減額（は減少）	12,519	76,340
その他	2,072	2,081
小計	11,568	60,446
利息及び配当金の受取額	1,168	1,257
利息の支払額	126	133
退職給付制度改定に伴う支払額	55	-
事業構造改革費用の支払額	-	88
事業再編費用の支払額	-	72
特別退職金の支払額	287	98
災害による損失の支払額	-	289
法人税等の支払額	5,370	8,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,898	52,233

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	521	10,452
定期預金の払戻による収入	348	201
有価証券の取得による支出	20,000	-
有価証券の売却による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	8,704	10,529
有形固定資産の売却による収入	464	797
無形固定資産の取得による支出	413	1,267
無形固定資産の売却による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	2,251	1,030
投資有価証券の取得による支出	432	4,848
投資有価証券の売却による収入	148	1,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 1,324
貸付けによる支出	749	563
貸付金の回収による収入	831	519
その他	53	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,226</b>	<b>4,806</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,350	2,250
長期借入れによる収入	1,100	616
長期借入金の返済による支出	414	553
リース債務の返済による支出	890	1,345
社債の償還による支出	-	30
株式の発行による収入	28,295	-
自己株式の取得による支出	577	11
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	3,945	4,432
少数株主への配当金の支払額	48	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,869</b>	<b>8,024</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	20
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>546</b>	<b>39,381</b>
現金及び現金同等物の期首残高	94,803	95,330
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	19	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 95,330</b>	<b>1 134,740</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            ・アルフレッサ(株)            ・アルフレッサ ファーム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            ・日商物流サービス(株)            ・(株)小林薬品            ・(株)イーエムエス            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            ・アルフレッサ(株)            ・アルフレッサ ファーム(株)            丹平中田(株)は、当連結会計年度に株式交換を行ったことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            ・日商物流サービス(株)            ・(株)小林薬品            ・(株)イーエムエス            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 -            (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            ・日商物流サービス(株)            ・(株)小林薬品            ・(株)イーエムエス            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 -            (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            ・日商物流サービス(株)            ・(株)小林薬品            ・(株)イーエムエス            持分法を適用しない理由            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具及び備品 2～34年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具及び備品 2～30年 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>長期前払費用 支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は253百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社である安藤株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社および明祥株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、安藤株式会社は平成21年6月1日付、アルフレッサ ファーマ株式会社は平成21年10月1日付、明祥株式会社は平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに退職一時金制度の見直しを行いました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失として222百万円計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員および執行役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社である成和産業株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、平成22年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。また、当社の連結子会社であるアルフレッサ日建産業株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていますが、平成23年4月1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに退職一時金制度の見直しを行います。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失として47百万円を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 842 932 949"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金 外貨建買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金 外貨建買掛金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建売掛金 外貨建買掛金					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円、税金等調整前当期純利益は60百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度における「不動産賃貸費用」は42百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(新株式発行に係る株式交付費)</p> <p>平成21年9月16日付の有償一般募集による新株式発行(7,000千株)及び平成21年9月29日付の第三者割当による新株式発行(1,050千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成21年9月16日及び平成21年9月29日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額1,223百万円は「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の株式交付費は1,223百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,344百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,084</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,553</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,006</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,780百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,665</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)コーフク商事</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>(株)広島中央薬局</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>日建ヘルスメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ヒューマンメディカルリサーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>(株)ファイン総合研究所</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>フルケア成和(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,453</td> </tr> </table> <p>4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820</td> </tr> </table>	投資有価証券	4,344百万円	その他(投資その他の資産)	192	現金及び預金	268百万円	建物及び構築物	987	土地	4,084	投資有価証券	4,553	その他(投資その他の資産)	112	合計	10,006	支払手形及び買掛金	16,780百万円	短期借入金	1,880	その他(流動負債)	4	合計	18,665	(株)健翔	1,234百万円	(有)コーフク商事	585	(株)広島中央薬局	390	日建ヘルスメディカル(株)	107	ヒューマンメディカルリサーチ(株)	43	(株)ファイン総合研究所	43	フルケア成和(株)	15	従業員	21	その他 2件	10	合計	2,453	建物及び構築物	324百万円	機械装置及び運搬具	180	土地	270	その他(無形固定資産)	45	合計	820	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,704百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,084</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,272</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,078百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,958</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)コーフク商事</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)広島中央薬局</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>日建ヘルスメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>ヒューマンメディカルリサーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>(株)ファイン総合研究所</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188</td> </tr> </table> <p>4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,704百万円	その他(投資その他の資産)	192	現金及び預金	266百万円	商品及び製品	180	建物及び構築物	1,058	土地	4,084	投資有価証券	3,442	その他(投資その他の資産)	240	合計	9,272	支払手形及び買掛金	16,078百万円	短期借入金	1,880	合計	17,958	(有)コーフク商事	591百万円	(株)広島中央薬局	399	日建ヘルスメディカル(株)	87	ヒューマンメディカルリサーチ(株)	39	(株)ファイン総合研究所	33	従業員	21	その他 2件	15	合計	1,188	建物及び構築物	324百万円	機械装置及び運搬具	180	土地	270	その他(無形固定資産)	45	合計	820
投資有価証券	4,344百万円																																																																																																								
その他(投資その他の資産)	192																																																																																																								
現金及び預金	268百万円																																																																																																								
建物及び構築物	987																																																																																																								
土地	4,084																																																																																																								
投資有価証券	4,553																																																																																																								
その他(投資その他の資産)	112																																																																																																								
合計	10,006																																																																																																								
支払手形及び買掛金	16,780百万円																																																																																																								
短期借入金	1,880																																																																																																								
その他(流動負債)	4																																																																																																								
合計	18,665																																																																																																								
(株)健翔	1,234百万円																																																																																																								
(有)コーフク商事	585																																																																																																								
(株)広島中央薬局	390																																																																																																								
日建ヘルスメディカル(株)	107																																																																																																								
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	43																																																																																																								
(株)ファイン総合研究所	43																																																																																																								
フルケア成和(株)	15																																																																																																								
従業員	21																																																																																																								
その他 2件	10																																																																																																								
合計	2,453																																																																																																								
建物及び構築物	324百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	180																																																																																																								
土地	270																																																																																																								
その他(無形固定資産)	45																																																																																																								
合計	820																																																																																																								
投資有価証券	7,704百万円																																																																																																								
その他(投資その他の資産)	192																																																																																																								
現金及び預金	266百万円																																																																																																								
商品及び製品	180																																																																																																								
建物及び構築物	1,058																																																																																																								
土地	4,084																																																																																																								
投資有価証券	3,442																																																																																																								
その他(投資その他の資産)	240																																																																																																								
合計	9,272																																																																																																								
支払手形及び買掛金	16,078百万円																																																																																																								
短期借入金	1,880																																																																																																								
合計	17,958																																																																																																								
(有)コーフク商事	591百万円																																																																																																								
(株)広島中央薬局	399																																																																																																								
日建ヘルスメディカル(株)	87																																																																																																								
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	39																																																																																																								
(株)ファイン総合研究所	33																																																																																																								
従業員	21																																																																																																								
その他 2件	15																																																																																																								
合計	1,188																																																																																																								
建物及び構築物	324百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	180																																																																																																								
土地	270																																																																																																								
その他(無形固定資産)	45																																																																																																								
合計	820																																																																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 954百万円</p>	<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,060百万円</p>

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">296百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">47,913百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">5,810</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,621</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,495</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">7,581</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">11,021</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は1,337百万円(一般管理費)であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table>	給与手当	47,913百万円	賞与	5,810	賞与引当金繰入額	5,621	役員賞与引当金繰入額	211	退職給付費用	5,495	役員退職慰労引当金繰入額	87	福利厚生費	7,581	減価償却費	5,489	荷造運送費	11,021	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	16	計	65	建物及び構築物	41百万円	工具、器具及び備品	0	土地	69	計	111	建物及び構築物	81百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	14	その他(無形固定資産)	1	固定資産解体撤去費用	109	計	210	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">406百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">48,196百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">6,009</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,584</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,576</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">7,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,269</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">13,126</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は1,056百万円(一般管理費)であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </table>	給与手当	48,196百万円	賞与	6,009	賞与引当金繰入額	5,584	役員賞与引当金繰入額	216	退職給付費用	5,576	役員退職慰労引当金繰入額	65	福利厚生費	7,770	減価償却費	6,269	荷造運送費	13,126	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	152	計	153	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	1	土地	60	その他(無形固定資産)	6	計	68	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	37	工具、器具及び備品	13	固定資産解体撤去費用	260	計	362
給与手当	47,913百万円																																																																																												
賞与	5,810																																																																																												
賞与引当金繰入額	5,621																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	211																																																																																												
退職給付費用	5,495																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																												
福利厚生費	7,581																																																																																												
減価償却費	5,489																																																																																												
荷造運送費	11,021																																																																																												
建物及び構築物	46百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	3																																																																																												
土地	16																																																																																												
計	65																																																																																												
建物及び構築物	41百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																												
土地	69																																																																																												
計	111																																																																																												
建物及び構築物	81百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	3																																																																																												
工具、器具及び備品	14																																																																																												
その他(無形固定資産)	1																																																																																												
固定資産解体撤去費用	109																																																																																												
計	210																																																																																												
給与手当	48,196百万円																																																																																												
賞与	6,009																																																																																												
賞与引当金繰入額	5,584																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	216																																																																																												
退職給付費用	5,576																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	65																																																																																												
福利厚生費	7,770																																																																																												
減価償却費	6,269																																																																																												
荷造運送費	13,126																																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																																																												
土地	152																																																																																												
計	153																																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	1																																																																																												
土地	60																																																																																												
その他(無形固定資産)	6																																																																																												
計	68																																																																																												
建物及び構築物	51百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	37																																																																																												
工具、器具及び備品	13																																																																																												
固定資産解体撤去費用	260																																																																																												
計	362																																																																																												



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧香川営業部 (香川県高松市) 等12箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物及び 構築物、工具器 具及び備品、そ の他(無形固 定資産)</td> </tr> <tr> <td>岩手県花巻市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>具及び備品、そ の他(無形固 定資産)</td> </tr> <tr> <td>新宮支店 (和歌山県新宮市) 等16箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>の他(無形固 定資産)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	旧香川営業部 (香川県高松市) 等12箇所	遊休不動産	土地、建物及び 構築物、工具器 具及び備品、そ の他(無形固 定資産)	岩手県花巻市	賃貸用不動産	具及び備品、そ の他(無形固 定資産)	新宮支店 (和歌山県新宮市) 等16箇所	事業用資産	の他(無形固 定資産)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株小田島 日本社屋 (岩手県花巻市) 等11箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物及び 構築物、機械装 置及び運搬具、 工具器具及び 備品、その他 (無形固定資 産)等</td> </tr> <tr> <td>アルフレッサ(株) 愛知物 流センター (愛知県犬山市) 等25箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>の他(無形固 定資産)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	株小田島 日本社屋 (岩手県花巻市) 等11箇所	遊休不動産	土地、建物及び 構築物、機械装 置及び運搬具、 工具器具及び 備品、その他 (無形固定資 産)等	アルフレッサ(株) 愛知物 流センター (愛知県犬山市) 等25箇所	事業用資産	の他(無形固 定資産)
場所	用途	種類																				
旧香川営業部 (香川県高松市) 等12箇所	遊休不動産	土地、建物及び 構築物、工具器 具及び備品、そ の他(無形固 定資産)																				
岩手県花巻市	賃貸用不動産	具及び備品、そ の他(無形固 定資産)																				
新宮支店 (和歌山県新宮市) 等16箇所	事業用資産	の他(無形固 定資産)																				
場所	用途	種類																				
株小田島 日本社屋 (岩手県花巻市) 等11箇所	遊休不動産	土地、建物及び 構築物、機械装 置及び運搬具、 工具器具及び 備品、その他 (無形固定資 産)等																				
アルフレッサ(株) 愛知物 流センター (愛知県犬山市) 等25箇所	事業用資産	の他(無形固 定資産)																				
<p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失52百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な地価等の下落により、減損損失0百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失250百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物131百万円、土地105百万円であります。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。</p> <p>8. 特別退職金は、主に連結子会社において転籍者に支払った退職加算金等であります。</p> <p>9. 退職給付制度改定損は、退職給付制度間の移行に伴うものであります。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおりであります。</p> <p>10.</p>	<p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失108百万円を認識しました。主な減損損失は建物であります。</p> <p>事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失1,512百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物837百万円、土地346百万円であります。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。</p> <p>8. 特別退職金は、主に連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した退職加算金等であります。</p> <p>9. 退職給付制度改定益及び退職給付制度改定損は、退職給付制度間の移行に伴うものであります。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおりであります。</p> <p>10. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が331百万円含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸倒損失・貸倒引当金繰入額</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>設備修繕・撤去費用</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>災害見舞金・支援物資</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,255</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒損失・貸倒引当金繰入額	403百万円	設備修繕・撤去費用	300	棚卸資産評価損	249	災害見舞金・支援物資	162	その他	139	計	1,255									
貸倒損失・貸倒引当金繰入額	403百万円																					
設備修繕・撤去費用	300																					
棚卸資産評価損	249																					
災害見舞金・支援物資	162																					
その他	139																					
計	1,255																					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
11 .  12 .  13 .	<p>11 . 事業構造改革費用は、連結子会社のセルフメディケーション卸売事業における物流拠点統廃合に伴い発生した費用であります。</p> <p>12 . 事業再編費用は、連結子会社のセルフメディケーション卸売事業における事業統合準備に伴い発生した費用であります。</p> <p>13 . 包括利益計算書</p> <p>(1)当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table data-bbox="826 465 1385 577"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>12,669百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,162</td> </tr> </table> <p>(2)当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table data-bbox="826 656 1385 768"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,173</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	12,669百万円	少数株主に係る包括利益	492	計	13,162	その他有価証券評価差額金	2,172百万円	繰延ヘッジ損益	10	為替換算調整勘定	11	計	2,173
親会社株主に係る包括利益	12,669百万円														
少数株主に係る包括利益	492														
計	13,162														
その他有価証券評価差額金	2,172百万円														
繰延ヘッジ損益	10														
為替換算調整勘定	11														
計	2,173														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	42,326	9,498	-	51,824
合計	42,326	9,498	-	51,824
自己株式				
普通株式(注)2,3	565	889	0	1,454
合計	565	889	0	1,454

- (注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加9,498千株は、有償一般募集による増加7,000千株、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加1,050千株、安藤㈱との株式交換に伴う新株の発行による増加1,032千株およびアルフレッサ日建産業㈱との株式交換に伴う新株の発行による増加416千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加889千株は、単元未満株式の買取請求による増加1千株、会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主の株式買取請求による増加150千株、安藤㈱との株式交換により連結子会社に割当交付した自己株式(当社株式)525千株およびアルフレッサ日建産業㈱との株式交換により連結子会社に割当交付した自己株式(当社株式)212千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,753	42	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	2,191	44	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	2,248	利益剰余金	44	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	51,824	148	-	51,972
合計	51,824	148	-	51,972
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,454	3	703	754
合計	1,454	3	703	754

- （注）1．普通株式の発行済株式の総数の増加148千株は、丹平中田(株)との株式交換に伴う新株の発行による増加であります。
- 2．普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取請求による増加2千株および丹平中田(株)との株式交換に伴う端株の買取りによる増加0千株であります。
- 3．普通株式の自己株式の株式数の減少703千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株および丹平中田(株)との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少702千株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月11日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月10日
平成22年11月 4 日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月10日 取締役会	普通株式	2,304	利益剰余金	45	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">88,635百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">29,054</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">22,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,330</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	88,635百万円	有価証券勘定	29,054	償還期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	22,359	現金及び現金同等物	95,330	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">131,091百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">16,049</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,740</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに丹平中田株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,012百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,325</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの既取得価額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>株式の交換費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,067</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式交付額</td> <td style="text-align: right;">3,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ1,595百万円、1,746百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	131,091百万円	有価証券勘定	16,049	償還期間が3ヶ月を超える定期預金	12,399	現金及び現金同等物	134,740	流動資産	43,012百万円	固定資産	4,089	のれん	1,299	流動負債	44,325	固定負債	786	小計	3,289	支配獲得時までの既取得価額	240	段階取得に係る差損	26	株式の交換費用	8	株式の取得価額	3,067	現金及び現金同等物	1,324	株式交換による株式交付額	3,067	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入	1,324
現金及び預金勘定	88,635百万円																																										
有価証券勘定	29,054																																										
償還期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	22,359																																										
現金及び現金同等物	95,330																																										
現金及び預金勘定	131,091百万円																																										
有価証券勘定	16,049																																										
償還期間が3ヶ月を超える定期預金	12,399																																										
現金及び現金同等物	134,740																																										
流動資産	43,012百万円																																										
固定資産	4,089																																										
のれん	1,299																																										
流動負債	44,325																																										
固定負債	786																																										
小計	3,289																																										
支配獲得時までの既取得価額	240																																										
段階取得に係る差損	26																																										
株式の交換費用	8																																										
株式の取得価額	3,067																																										
現金及び現金同等物	1,324																																										
株式交換による株式交付額	3,067																																										
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入	1,324																																										
<p>3. 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ3,758百万円、3,999百万円であります。</p>																																											

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にシステム機器 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,237</td> <td>1,840</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,159</td> <td>4,482</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10,267</td> <td>5,660</td> <td>4,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,664</td> <td>11,984</td> <td>8,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,978</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,804</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>246</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,237	1,840	1,396	工具、器具及び備品	7,159	4,482	2,677	無形固定資産(ソフトウェア)	10,267	5,660	4,606	合計	20,664	11,984	8,680	1年内	4,231百万円	1年超	4,747	合計	8,978	支払リース料	5,261百万円	減価償却費相当額	4,804	支払利息相当額	246	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,557</td> <td>1,509</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,827</td> <td>4,474</td> <td>1,352</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>9,189</td> <td>6,892</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,573</td> <td>12,877</td> <td>4,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,903</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,172</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>140</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,557	1,509	1,047	工具、器具及び備品	5,827	4,474	1,352	無形固定資産(ソフトウェア)	9,189	6,892	2,296	合計	17,573	12,877	4,696	1年内	3,104百万円	1年超	1,798	合計	4,903	支払リース料	4,560百万円	減価償却費相当額	4,172	支払利息相当額	140
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	3,237	1,840	1,396																																																														
工具、器具及び備品	7,159	4,482	2,677																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	10,267	5,660	4,606																																																														
合計	20,664	11,984	8,680																																																														
1年内	4,231百万円																																																																
1年超	4,747																																																																
合計	8,978																																																																
支払リース料	5,261百万円																																																																
減価償却費相当額	4,804																																																																
支払利息相当額	246																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,557	1,509	1,047																																																														
工具、器具及び備品	5,827	4,474	1,352																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	9,189	6,892	2,296																																																														
合計	17,573	12,877	4,696																																																														
1年内	3,104百万円																																																																
1年超	1,798																																																																
合計	4,903																																																																
支払リース料	4,560百万円																																																																
減価償却費相当額	4,172																																																																
支払利息相当額	140																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="231 517 738 616"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,313</td> </tr> </table>	1年内	1,263百万円	1年超	2,049	合計	3,313	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="879 517 1386 616"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,212</td> </tr> </table>	1年内	1,287百万円	1年超	1,924	合計	3,212
1年内	1,263百万円												
1年超	2,049												
合計	3,313												
1年内	1,287百万円												
1年超	1,924												
合計	3,212												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主に安全性の高い譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式又は業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、純粋持株会社としてグループキャッシュマネジメントシステムを運営し、グループ全体の資金調達と運用を最適化するとともに、コミットメントラインを設定し、流動性リスクの備えとしております。

当社の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形及び売掛金	506,009	506,009	-
(2)有価証券及び投資有価証券	56,508	56,508	-
(3)支払手形及び買掛金	(660,986)	(660,986)	-
(4)デリバティブ取引	-	-	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)現金及び預金、未収入金、長期貸付金、短期借入金、リース債務（流動負債）、長期借入金およびリース債務（固定負債）の時価については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,481

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	504,441	1,568	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	10	-	-
(2) 譲渡性預金	29,000	-	-	-
合計	533,441	1,578	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主に安全性の高い譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式又は業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、純粋持株会社としてグループキャッシュマネジメントシステムを運営し、グループ全体の資金調達と運用を最適化するとともに、コミットメントラインを設定し、流動性リスクの備えとしております。

当社の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形及び売掛金	550,216	550,216	-
(2)未収入金	60,973	60,973	-
(3)有価証券及び投資有価証券	59,119	59,119	-
(4)支払手形及び買掛金	(778,474)	(778,474)	-
(5)デリバティブ取引	-	-	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金、並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)現金及び預金、長期貸付金、短期借入金、1年以内償還予定社債、リース債務（流動負債）、長期借入金およびリース債務（固定負債）の時価については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9,545

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	549,031	1,185	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	10	-	-
(2) 譲渡性預金	16,000	-	-	-
合計	565,031	1,195	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,964	10,317	10,646
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,964	10,317	10,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,479	8,968	2,488
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29,054	29,054	-
	小計	35,544	38,032	2,488
	合計	56,508	48,350	8,158

(注)非上場株式(貸借対照表計上額6,481百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度及中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	155	89	-
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	155	89	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について163百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,725	10,363	25,361
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,725	10,363	25,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,332	9,962	2,629
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,051	16,051	-
	小計	23,393	26,023	2,629
	合計	59,119	36,387	22,731

(注)非上場株式（貸借対照表計上額9,545百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度及中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,637	276	243
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	1,637	276	243

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について167百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	3	-	3
	買建				
	ユーロ	買掛金	12	-	12
	米ドル	買掛金	3	-	3
合計			19	-	18

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	3	-	3
	買建				
	ユーロ	買掛金	3	-	3
	米ドル	買掛金	3	-	3
合計			10	-	10

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社の連結子会社であるアルフレッサ(株)、アルフレッサファーマ(株)ならびに成和産業(株)においては、退職給付信託を設定しております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度において、当社の連結子会社である安藤株式会社、アルフレッサファーマ株式会社および明祥株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、安藤株式会社は平成21年6月1日付、アルフレッサファーマ株式会社は平成21年10月1日付、明祥株式会社は平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに退職一時金制度の見直しを行いました。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社である成和産業株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、平成22年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。また、当社の連結子会社であるアルフレッサ日建産業株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていますが、平成23年4月1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに退職一時金制度の見直しを行いました。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	325,177百万円	217,352百万円	119,233百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円	388,740百万円	157,338百万円
差引額	177,616百万円	171,388百万円	38,104百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
	4.3%	7.1%	8.1%(加重平均値)

(3)補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円および前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円、繰越不足金119,005百万円および資産評価調整加算額32,906百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,650百万円、当年度不足金20,551百万円、前年度からの繰越不足金2,987百万円および資産評価調整加算額2,390百万円から別途積立金6,474百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	403,992百万円	254,273百万円	139,901百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224百万円	365,247百万円	149,830百万円
差引額	54,232百万円	110,973百万円	9,929百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金抛割割合（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
	4.3%	7.5%	8.3%(加重平均値)

(3)補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948百万円および前年度からの繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910百万円、繰越不足金46,583百万円および資産評価調整加算額38,479百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,665百万円、前年度からの繰越不足金8,668百万円および資産評価調整加算額2,647百万円から別途積立金18,051百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。



## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	34,999	32,817
(2) 年金資産(百万円)	17,786	16,455
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	17,213	16,362
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,549	4,029
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,154	1,722
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)	14,818	14,054
(7) 前払年金費用(百万円)	-	768
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	14,818	14,823

## 前連結会計年度

(平成22年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,043百万円
年金資産の減少額	55 "
未認識数理計算上の差異	157 "
未認識過去勤務債務	27 "
退職給付引当金の減少	857 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,080百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額882百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

## 当連結会計年度

(平成23年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	969百万円
年金資産の減少額	174 "
未認識数理計算上の差異	23 "
未認識過去勤務債務	22 "
退職給付引当金の減少	748 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は778百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額583百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	3,628	3,544
(2) 利息費用(百万円)	694	647
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	117	132
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,091	933
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	287	331
(6) 臨時に支払った退職割増金等(百万円)	496	413
(7) その他(百万円)(注)3	373	746
(8) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	5,879	5,821

## 前連結会計年度

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金2,111百万円は勤務費用に含めております。
3. その他は確定拠出年金の掛金支払額419百万円及び簡便法から原則法への変更による差額46百万円であります。

## 当連結会計年度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金2,203百万円は勤務費用に含めております。
3. その他は会計基準変更時差異の費用処理額44百万円、確定拠出年金の掛金支払額506百万円並びに簡便法から原則法への変更による差額283百万円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.4~2.0	1.5~2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0~2.5	1.0~2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及び ポイント基準	期間定額基準及び ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:百万円)	(繰延税金資産) (単位:百万円)
未払事業税否認 422	未払事業税否認 577
未払社会保険料否認 315	未払社会保険料否認 319
貸倒引当金繰入限度超過額 1,830	貸倒引当金繰入限度超過額 1,847
賞与引当金否認 2,346	賞与引当金否認 2,295
退職給付引当金否認 6,541	退職給付引当金否認 6,227
確定拠出年金移換金 1,251	確定拠出年金移換金 586
役員退職慰労引当金否認 643	役員退職慰労引当金否認 465
債務保証損失引当金否認 154	債務保証損失引当金否認 91
たな卸資産評価損否認 1,187	たな卸資産評価損否認 1,494
会員権評価損否認 350	会員権評価損否認 357
有価証券評価損否認 912	有価証券評価損否認 827
減損損失否認 1,512	減損損失否認 1,803
営業譲渡損失否認 162	営業譲渡損失否認 40
売上値引否認 457	売上値引否認 4,138
減価償却超過額 309	減価償却超過額 569
その他 2,127	その他 3,781
繰延税金資産小計 20,525	繰延税金資産小計 25,424
評価性引当額 4,138	評価性引当額 5,133
繰延税金資産合計 16,386	繰延税金資産合計 20,291
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
子会社の資産及び負債の評価差額 1,739	子会社の資産及び負債の評価差額 1,992
その他有価証券評価差額金 5,144	その他有価証券評価差額金 11,008
その他 241	その他 319
繰延税金負債合計 7,125	繰延税金負債合計 13,320
繰延税金資産の純額 9,260	繰延税金資産の純額 6,971
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位:百万円)	(単位:百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 6,167	流動資産 - 繰延税金資産 10,460
固定資産 - 繰延税金資産 4,252	固定資産 - 繰延税金資産 2,201
固定負債 - 繰延税金負債 1,158	固定負債 - 繰延税金負債 5,690

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.8	4.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
0.9	1.7
評価性引当額	評価性引当額
0.7	0.6
住民税均等割	住民税均等割
1.4	2.2
のれん償却額	のれん償却額
4.0	6.1
税額控除相当額	税額控除相当額
0.5	0.2
その他	その他
0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.6	51.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

・株式交換による安藤株式会社の完全子会社化

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 安藤株式会社

事業の内容 医薬品等卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、安藤株式会社を完全子会社とする株式交換契約

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は、変化の激しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である安藤株式会社(本社：群馬県高崎市、当社グループの株式保有率50.9%)を、株式交換により完全子会社化することといたしました。

取引の概要

平成21年11月4日開催の当社の取締役会において、安藤株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。また、当該契約に基づき平成22年1月8日に株式交換を実施し、安藤株式会社を当社の完全子会社といたしました。

なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ることなく本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アルフレッサ ホールディングス株式会社の普通株式 3,721百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 5百万円

取得原価 3,726百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

安藤株式会社の普通株式1株に対し、アルフレッサ ホールディングス株式会社の普通株式0.71株を割当交付いたしました。

(2) その算定方法

当社および安藤株式会社は、株式交換比率算定にあたり、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、当社の株式価値については、東京・大阪証券取引所に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、市場株価平均法により平成21年11月2日現在、および同日を基準日とする直近1週間、直近1ヵ月間、直近2ヵ月間の算定を行いました。

安藤株式会社の株式価値については、当社の連結子会社であること、かつ株式を公開していないこと等から、類似会社比準法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法および時価純資産価額法を採用し、それぞれ算定を行いました。

これらの三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社による算定結果を参考評価として勘案し、当該会社間で協議のうえ合意し、上記の交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

新株発行による割当交付株式数 1,032,340株

評価額 4,026百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

74百万円

(2) 発生原因

株式交換により減少する少数株主持分の金額が子会社株式の追加取得分の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

・株式交換によるアルフレッサ日建産業株式会社の完全子会社化

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 アルフレッサ日建産業株式会社

事業の内容 医薬品等卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、アルフレッサ日建産業株式会社を完全子会社とする株式交換契約

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は、変化の激しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社であるアルフレッサ日建産業株式会社（本社：岐阜県岐阜市、当社グループの株式保有率51.0%）を、株式交換により完全子会社化することといたしました。

取引の概要

平成21年11月4日開催の当社の取締役会において、アルフレッサ日建産業株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。また、当該契約に基づき平成22年1月8日に株式交換を実施し、アルフレッサ日建産業株式会社を当社の完全子会社といたしました。

なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ることなく本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アルフレッサ ホールディングス株式会社の普通株式 1,237百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 2百万円

取得原価 1,239百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

アルフレッサ日建産業株式会社の普通株式1株に対し、アルフレッサ ホールディングス株式会社の普通株式0.2株を割当交付いたしました。

(2) その算定方法

当社およびアルフレッサ日建産業株式会社は、株式交換比率算定にあたり、税理士法人平成会計社を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

税理士法人平成会計社は、当社の株式価値については、東京・大阪証券取引所に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、市場株価平均法により平成21年11月2日現在、および同日を基準日とする直近1週間、直近1ヵ月間、直近2ヵ月間の算定を行いました。

アルフレッサ日建産業株式会社の株式価値については、当社の連結子会社であること、かつ株式を公開していないこと等から、類似会社比準法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法および時価純資産価額法を採用し、それぞれ算定を行いました。

これらの税理士法人平成会計社による算定結果を参考評価として勘案し、当該会社間で協議のうえ合意し、上記の交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

新株発行による割当交付株式数 416,000株  
評価額 1,622百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

416百万円

(2) 発生原因

株式交換により減少する少数株主持分の金額が子会社株式の追加取得分の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

・丹平中田株式会社との株式交換

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 丹平中田株式会社  
事業の内容 医薬品等卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アルフレッサホールディングス株式会社と丹平中田株式会社は、セルフメディケーション卸売事業の事業基盤強化を目的として、将来の経営統合を視野に、平成20年2月に資本・業務提携に関する基本合意書を締結し、両者は連携して効率化や財務体質の強化などに取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、丹平中田株式会社の経営基盤の整備・強化は順調に進展いたしました。

今後、当社の子会社であるシーエス薬品株式会社と丹平中田株式会社の連携による経営資源の有効活用と効率化をより効果的かつ早期に実現し、セルフメディケーション卸売事業の更なる強化をはかることでお客様満足と競争優位性を高めるため、丹平中田株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換  
結合後企業の名称 丹平中田株式会社

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 6.5%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 93.5%  
取得後の議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた丹平中田株式会社の  
普通株式の企業結合日における時価 214百万円

アルフレッサホールディングス株式会社の株式 3,067百万円

取得に直接要した支出

アドバイザリー費用等 8百万円

取得原価 3,289百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

丹平中田株式会社の普通株式1株：アルフレッサホールディングス株式会社の普通株式0.11株

## (2) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率算定にあたって公正性を担保するための一環として、両社が個別に第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、アルフレッサホールディングス株式会社は野村證券株式会社に、丹平中田株式会社は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。

野村證券株式会社は、アルフレッサホールディングス株式会社の株式価値については、市場株価が存在することから、平成22年7月30日を基準日として、基準日の株価終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の株価終値平均の市場株価平均を用いて算定、丹平中田株式会社の株式価値については、株式を公開していないこと等から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という）、類似会社比較法、類似取引比較法を採用し算定を行いました。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、アルフレッサホールディングス株式会社の株式価値については、市場株価が存在することから、平成22年7月30日を基準日として、基準日の株価終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の株価終値平均の市場株価平均を用いて算定、丹平中田株式会社の株式価値については、DCF法を採用して算定を行いました。

アルフレッサホールディングス株式会社では、野村證券株式会社による株式交換比率の算定結果を参考に、丹平中田株式会社では、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社による株式交換比率の算定結果を参考に、当事者間で協議のうえ合意に至り、株式交換比率を決定いたしました。

## (3) 交付した株式数

交付した株式数 858,000株（自己株式710,000株、新株発行148,000株）

## 5. 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 26百万円

## 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) のれん金額

1,299百万円

## (2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1) 資産の金額

流動資産	43,012百万円
固定資産	4,089百万円
合計	47,102百万円

## (2) 負債の金額

流動負債	44,325百万円
固定負債	786百万円
合計	45,112百万円

## 8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	61,815百万円
営業利益	105百万円
経常利益	213百万円
当期純利益	193百万円

（概算額の算定方法および重要な前提条件）

概算額の算定につきましては、丹平中田株式会社の期首から平成22年9月30日までの数値を記載しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

事業所の定期借地契約に基づく原状回復義務および建物附属設備の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等  
であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～30年と見積り、割引率は0.1～3.1%を使用して資産除去債務の金額を計算して  
おります。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	92 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	5
期末残高	138

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及  
び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適  
用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、沖縄県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,166	152	5,013	5,002
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	78	2	76	275

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(52百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	229	161	67	97
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	28	3	24	-

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

一部の連結子会社では、沖縄県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,013	1,000	6,014	5,678
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	76	2	73	256

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は非連結子会社を合併したことによる賃貸用の土地、建物の受入675百万円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年 3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他(売却損益等) （百万円）
賃貸等不動産	292	225	67	216
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	29	5	23	-

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,042,624	16,645	2,059,269	-	2,059,269
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	9,292	9,295	(9,295)	-
計	2,042,628	25,937	2,068,565	(9,295)	2,059,269
営業費用	2,029,703	24,650	2,054,353	(9,744)	2,044,609
営業利益	12,925	1,286	14,211	448	14,659
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	866,295	29,809	896,105	45,524	941,629
減価償却費	3,512	2,008	5,521	602	6,124
減損損失	303	-	303	-	303
資本的支出	7,147	4,163	11,311	58	11,369

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上使用している区分および日本標準産業分類に基づき、事業形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
医薬品等卸売事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料、その他
医薬品等製造事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,677百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合はいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、「医薬品等卸売業」及び「医薬品等製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品等卸売業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)2
	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,042,624	16,645	2,059,269	-	2,059,269
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	9,292	9,295	(9,295)	-
計	2,042,628	25,937	2,068,565	(9,295)	2,059,269
セグメント利益	12,925	1,286	14,211	448	14,659
セグメント資産	866,295	29,809	896,105	45,524	941,629
その他の項目					
減価償却費 (注)3	3,512	2,008	5,521	602	6,124
のれんの償却	2,113	-	2,113	-	2,113
減損損失	303	-	303	-	303
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)3	7,147	4,163	11,311	58	11,369

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)2
	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,166,613	16,732	2,183,345	-	2,183,345
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	8,528	8,531	(8,531)	-
計	2,166,617	25,260	2,191,877	(8,531)	2,183,345
セグメント利益	7,783	762	8,546	766	9,313
セグメント資産	1,009,897	29,578	1,039,475	39,387	1,078,863
その他の項目					
減価償却費 (注)3	3,841	2,386	6,228	1,055	7,283
のれんの償却	2,057	-	2,057	-	2,057
減損損失	1,619	1	1,620	-	1,620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)3	11,055	2,122	13,178	1,247	14,426

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

## セグメント利益

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
セグメント間取引消去	7,776	8,310
全社費用	7,328	7,543
合計	448	766

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

## セグメント資産

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
セグメント間取引消去	11,153	16,645
全社資産	56,677	56,033
合計	45,524	39,387

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

## 減価償却費

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
全社費用	602	1,055
合計	602	1,055

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
全社資産	58	1,247
合計	58	1,247

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	医薬品等卸売事業 (百万円)	医薬品等製造事業 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	2,057	-	-	2,057
当期末残高	2,800	-	-	2,800

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高後 元彦	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.0%	-	弁護士報酬	10	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	医療法人 ハート	広島市中区	4	医院	-	成和産業(株) が商品販売	医薬品の販売	49	売掛金	3

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 弁護士報酬については、一般的な取引条件により決定された弁護士報酬を基礎として支払っております。

(2) 商品の販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	岡内 隆三	-	-	四国アルフ レッサ(株) 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証	四国アルフレ ッサ(株)仕入債務に 対する被保証	10	-	-
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	(有)折本	石川県小松 市	5	薬局	(被所有) 直接0.0%	明祥(株)が商 品販売	医薬品の販売	27	売掛金	8
	(有)小田島薬 局	岩手県花巻 市	10	薬局	-	(株)小田島が 商品販売	医薬品の販売	48	売掛金	12
	合名会社渥 美薬局	浜松市中区	6	薬局	(被所有) 直接0.0%	アルフレ ッサ(株)および シーエス薬 品(株)が商品 販売	医薬品の販売	91	売掛金	16

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 商品の販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 仕入債務に対する被保証については、会社代表者として行った取引であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	医療法人ハート	広島市中区	4	医院	-	成和産業㈱が商品販売	医薬品の販売	63	売掛金	7

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

商品の販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	岡内 隆三	-	-	四国アルフレッサ㈱代表取締役	(被所有)直接0.0%	債務被保証	四国アルフレッサ㈱仕入債務に対する被保証	48	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)折本	石川県小松市	5	薬局	(被所有)直接0.0%	明祥㈱およびシーエス薬品㈱が商品販売	医薬品の販売	29	売掛金	6
	(有)小田島薬局	岩手県花巻市	10	薬局	-	㈱小田島が商品販売	医薬品の販売	49	売掛金	13
	合名会社渥美薬局	浜松市中区	6	薬局	(被所有)直接0.0%	アルフレッサ㈱およびシーエス薬品㈱が商品販売	医薬品の販売	83	売掛金	17

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 商品の販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 仕入債務に対する被保証については、会社代表者として行った取引であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,351円58銭	4,541円59銭
1株当たり当期純利益	227円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	129円69銭 同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,497	6,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,497	6,587
期中平均株式数(千株)	46,205	50,793

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(株式交換による丹平中田株式会社の完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、当社が株式交換により丹平中田株式会社を完全子会社とすることについての基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>なお、本株式交換は、アルフレッサホールディングス株式会社については会社法第796条第3項の規定により株主総会の承認を得ずに、丹平中田株式会社については平成22年8月30日開催予定の臨時株主総会において承認を受けたいと、平成22年10月1日を効力発生日とする予定です。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>アルフレッサホールディングス株式会社と丹平中田株式会社は、セルフメディケーション卸売事業の事業基盤強化を目的として、将来の経営統合を視野に、平成20年2月に資本・業務提携に関する基本合意書を締結し、両社は連携して効率化や財務体質の強化などに取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、丹平中田株式会社の経営基盤の整備・強化は順調に進展いたしました。</p> <p>今後、当社の子会社であるシーエス薬品株式会社と丹平中田株式会社の連携による経営資源の有効活用と効率化をより効果的かつ早期に実現し、セルフメディケーション卸売事業の更なる強化を図ることでお客満足と競争優位性を高めるためこの度の基本合意に至りました。</p> <p>(2)株式交換の条件等</p> <p>日程の概要</p> <p>平成22年5月11日 株式交換に関する基本合意書締結 平成22年8月4日 株式交換決議取締役会 (当社、予定) 平成22年8月4日 株式交換契約書締結(予定) 平成22年8月30日 株式交換契約書承認臨時株主総会 (丹平中田株式会社、予定) 平成22年10月1日 株式交換の効力発生日(予定)</p> <p>株式交換比率</p> <p>株式交換比率については、今後提出される第三者機関による算定結果を参考に、当事者間で協議のうえ決定いたします。</p> <p>(3)丹平中田株式会社の概要(平成22年3月31日現在)</p> <p>事業内容 医薬品等卸売事業 設立年月日 昭和23年3月26日 本店所在地 大阪府中央区平野町一丁目7番8号 代表者 代表取締役社長 勝木 尚 資本金 499百万円 純資産(連結) 2,151百万円 総資産(連結) 45,147百万円</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
丹平中田(株)	第8回無担保社債	19.3.20	-	60 (60)	1.37	なし	24.3.19
合計	-	-	-	60 (60)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,550	2,800	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	553	678	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,210	1,608	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,507	3,445	0.7	平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,714	3,790	1.1	平成41年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,536	12,322	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	678	678	658	677
リース債務	1,547	1,287	673	210

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	529,039	516,340	593,942	544,022
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	9,008	6,265	3,785	5,312
四半期純利益金額 (百万円)	5,047	3,266	1,687	3,413
1株当たり四半期純利益金 額(円)	100.21	64.85	32.94	68.95

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,490	20,032
有価証券	29,000	16,000
前払費用	224	231
繰延税金資産	133	44
関係会社短期貸付金	400	3,040
未収還付法人税等	913	1,113
その他	14	14
流動資産合計	46,177	40,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	78	82
減価償却累計額	36	44
建物(純額)	41	38
工具、器具及び備品	33	34
減価償却累計額	21	26
工具、器具及び備品(純額)	11	8
有形固定資産合計	52	46
無形固定資産		
ソフトウェア	1	11
無形固定資産合計	1	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177	2,602
関係会社株式	154,058	161,283
関係会社出資金	192	192
関係会社長期貸付金	1,600	2,490
長期前払費用	305	192
繰延税金資産	130	31
その他	197	197
投資その他の資産合計	158,660	166,989
固定資産合計	158,714	167,047
資産合計	204,891	207,523

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	105	88
未払法人税等	71	73
未払消費税等	41	16
関係会社預り金	1 6,195	1 7,201
賞与引当金	38	33
役員賞与引当金	56	56
その他	12	19
流動負債合計	6,521	7,489
負債合計	6,521	7,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	37,973	38,140
その他資本剰余金	115,019	115,019
資本剰余金合計	152,993	153,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,886	31,146
利益剰余金合計	29,886	31,146
自己株式	2,929	2,708
株主資本合計	198,405	200,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	18
評価・換算差額等合計	35	18
純資産合計	198,370	200,033
負債純資産合計	204,891	207,523

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	2 4,463	2 5,642
経営指導料	2 2,030	-
グループ運営収入	-	2 2,050
<b>営業収益合計</b>	<b>6,493</b>	<b>7,693</b>
<b>営業費用</b>		
一般管理費	1, 2 1,659	1, 2 1,667
<b>営業利益</b>	<b>4,833</b>	<b>6,025</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 99	2 62
有価証券利息	-	91
受取配当金	35	43
還付加算金	2	0
その他	0	0
<b>営業外収益合計</b>	<b>137</b>	<b>199</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2 23	2 60
支払手数料	19	17
株式交付費	153	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>196</b>	<b>78</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,775</b>	<b>6,146</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 0	-
投資有価証券評価損	-	104
災害による損失	-	4 51
<b>特別損失合計</b>	<b>0</b>	<b>155</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,774</b>	<b>5,990</b>
法人税、住民税及び事業税	3	55
法人税等調整額	159	178
<b>法人税等合計</b>	<b>162</b>	<b>233</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,612</b>	<b>5,756</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,230	18,454
当期変動額		
新株の発行	14,224	-
当期変動額合計	14,224	-
当期末残高	18,454	18,454
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	23,749	37,973
当期変動額		
新株の発行	14,224	-
株式交換による増加	-	166
当期変動額合計	14,224	166
当期末残高	37,973	38,140
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	110,060	115,019
当期変動額		
株式交換による増加	4,958	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,958	0
当期末残高	115,019	115,019
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	133,810	152,993
当期変動額		
新株の発行	14,224	-
株式交換による増加	4,958	166
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	19,183	166
当期末残高	152,993	153,160



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	29,220	29,886
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,945	4,497
当期純利益	4,612	5,756
<b>当期変動額合計</b>	666	1,259
<b>当期末残高</b>	29,886	31,146
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	29,220	29,886
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,945	4,497
当期純利益	4,612	5,756
<b>当期変動額合計</b>	666	1,259
<b>当期末残高</b>	29,886	31,146
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,352	2,929
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	577	2,680
自己株式の処分	0	1
株式交換による自己株式の割当	-	2,900
<b>当期変動額合計</b>	576	220
<b>当期末残高</b>	2,929	2,708
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	164,907	198,405
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	28,448	-
剰余金の配当	3,945	4,497
当期純利益	4,612	5,756
株式交換による増加	4,958	166
株式交換による自己株式の割当	-	2,900
自己株式の取得	577	2,680
自己株式の処分	0	1
<b>当期変動額合計</b>	33,497	1,646
<b>当期末残高</b>	198,405	200,052
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	81	35
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	16
<b>当期変動額合計</b>	46	16
<b>当期末残高</b>	35	18

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	81	35
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	16
当期変動額合計	46	16
当期末残高	35	18
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	164,826	198,370
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	28,448	-
剰余金の配当	3,945	4,497
当期純利益	4,612	5,756
株式交換による増加	4,958	166
株式交換による自己株式の割当	-	2,900
自己株式の取得	577	2,680
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	16
当期変動額合計	33,543	1,663
当期末残高	198,370	200,033

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左  (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。	
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。	(1)賞与引当金 同左  (2)役員賞与引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 前事業年度における営業収益の「経営指導料」は、社内規程の改訂と併せて実体に合致した名称とするため、当事業年度より科目名を変更し「グループ運営収入」としております。</li><li>2. 前事業年度において、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、科目内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は69百万円であります。</li></ol>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、平成18年2月から連結子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。	1. 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 263百万円	役員報酬 291百万円
給与手当 314	給与手当 301
賞与 50	賞与 47
賞与引当金繰入額 38	賞与引当金繰入額 33
役員賞与引当金繰入額 56	役員賞与引当金繰入額 56
支払手数料 294	支払手数料 239
賃借料 237	賃借料 241
広告宣伝費 43	広告宣伝費 39
減価償却費 13	減価償却費 15
租税公課 95	租税公課 113
2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。	2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。
営業収益	営業収益
受取配当金 4,463百万円	受取配当金 5,642百万円
経営指導料 2,030	グループ運営収入 2,050
営業費用	営業費用
一般管理費 265	一般管理費 51
営業外取引	営業外取引
受取利息 11	受取利息 46
支払利息 20	支払利息 60
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3.
工具、器具及び備品 0百万円	
4.	4. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	565	151	0	717
合計	565	151	0	717

(注) 1. 自己株式の株式数の増加151千株は、単元未満株式の買取請求による増加1千株及び会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主の株式買取請求による増加150千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少0千株は、株主からの単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	717	747	710	754
合計	717	747	710	754

(注) 1. 自己株式の増加747千株は、子会社からの買取による増加744千株、単元未満株式の買取請求による増加2千株、ならびに丹平中田(株)との株式交換に伴う端株の買取による増加0千株であります。

2. 自己株式の減少710千株は、丹平中田(株)との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少710千株および単元未満株式の買増請求に伴う減少0千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	2	2	0	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
工具、器具及び備品	2	2	0																		
1年内	0百万円																				
1年超	-																				
合計	0																				
支払リース料	1百万円																				
減価償却費相当額	1																				
支払利息相当額	0																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,058百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式157,374百万円、関係会社株式3,909百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>商標権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	27	賞与引当金否認	15	商標権償却限度超過額	8	関係会社出資金評価損否認	202	投資有価証券評価損否認	13	その他有価証券評価差額金	34	繰越欠損金	174	その他	3	繰延税金資産小計	480	評価性引当額	216	繰延税金資産合計	264	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.0	住民税均等割	0.1	役員賞与引当金	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>商標権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	28	賞与引当金否認	13	商標権償却限度超過額	6	関係会社出資金評価損否認	202	投資有価証券評価損否認	56	その他有価証券評価差額金	24	その他	3	繰延税金資産小計	335	評価性引当額	259	繰延税金資産合計	76	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.1	評価性引当額	0.7	住民税均等割	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9
繰延税金資産																																																																													
未払事業税否認	27																																																																												
賞与引当金否認	15																																																																												
商標権償却限度超過額	8																																																																												
関係会社出資金評価損否認	202																																																																												
投資有価証券評価損否認	13																																																																												
その他有価証券評価差額金	34																																																																												
繰越欠損金	174																																																																												
その他	3																																																																												
繰延税金資産小計	480																																																																												
評価性引当額	216																																																																												
繰延税金資産合計	264																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.0																																																																												
住民税均等割	0.1																																																																												
役員賞与引当金	0.3																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税否認	28																																																																												
賞与引当金否認	13																																																																												
商標権償却限度超過額	6																																																																												
関係会社出資金評価損否認	202																																																																												
投資有価証券評価損否認	56																																																																												
その他有価証券評価差額金	24																																																																												
その他	3																																																																												
繰延税金資産小計	335																																																																												
評価性引当額	259																																																																												
繰延税金資産合計	76																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.1																																																																												
評価性引当額	0.7																																																																												
住民税均等割	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9																																																																												



(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,881円42銭	3,905円54銭
1株当たり当期純利益	99円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	112円31銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,612	5,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,612	5,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,373	51,256

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(株式交換による丹平中田株式会社の完全子会社化について)  当社は、平成22年10月1日を期して、丹平中田株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行う予定です。 なお、詳細につきましては、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)に記載のとおりであります。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ファーマホールディング	210	1,218
		エーザイ(株)	117,700	351
		参天製薬(株)	97,709	323
		久光製薬(株)	67,000	224
		(株)リンクアンドコミュニケーション	10,000	154
		あすか製薬(株)	150,000	111
		(株)ファルコSDホールディングス	105,300	73
		メディアスホールディングス(株)	20,000	64
		(株)EMシステムズ	75,000	54
		中外製薬(株)	10,561	15
		その他(3銘柄)	2,730	12
		計	656,210	2,602

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金	-	16,000
		計	-	16,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	82	44	7	38
工具、器具及び備品	-	-	-	34	26	4	8
有形固定資産計	-	-	-	116	70	11	46
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	19	8	3	11
無形固定資産計	-	-	-	19	8	3	11
長期前払費用	574	1	-	576	384	114	192
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	38	33	38	-	33
役員賞与引当金	56	56	56	-	56

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	1,256
普通預金	4,766
別段預金	0
振替貯金	9
定期預金	14,000
小計	20,032
合計	20,032

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アルフレッサ株式会社	81,274
アルフレッサ ファーマ株式会社	16,779
明祥株式会社	10,768
シーエス薬品株式会社	9,886
四国アルフレッサ株式会社	9,312
成和産業株式会社	8,498
株式会社琉薬	6,557
安藤株式会社	3,726
丹平中田株式会社	3,315
株式会社小田島	2,894
その他	8,268
合計	161,283

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第7期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度（第7期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第7期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書および確認書

第8期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

第8期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

第8期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桂木 茂 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において、株式交換により丹平中田株式会社を完全子会社とすることについての基本合意書を締結することを決議した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルフレッサ ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社有限責任員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルフレッサ ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において、株式交換により丹平中田株式会社を完全子会社とすることについての基本合意書を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

アルフレッサホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社有限責任員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。